

経営思想史の方法と課題〔1〕

——経営学史と思想史——

裴 富 吉

目 次

I 筆者の立場 —経営思想史の視座—	V 戦時経営思想史研究の意義
II 日本経営学史の研究状況	VI 経営思想史の構想 —経営思想の内部構造〔三角形〕—
III 経営学史の方法と課題	VII む す び
IV 経営思想史の方法と課題〔以上、本号〕	—経営学史と経営思想史—

I 筆者の立場 —経営思想史の視座—

古代アテネの有名な哲学者ソクラテス (Sokrates) は、ひとつの哲学、つまり「ソクラテス哲学」を築きあげた。この哲学は、「ソクラテスの弁証法 (Socratic irony)」や「ソクラテスの問答教授法 (the Socratic method)」となって確立された。

ソクラテスは、はじめソフィストの新思想に親しんだが、のちに自分の無知をしるゆえに、知を求める愛知を真の人間存在のありかたであるとし、対話により青年たちを無知の自覚にいたらせ、そこからともに真の知識を探求することを天職と考えるようになった。

「ソクラテスの弁証法」は、論敵に教えを請うふりをしてその誤りを暴露するというように説明されている。ソクラテスの立場は、〈汝自身を知れ〉という格言に現われているごとき自己探求、これは結局徳の探求にある。そして、その徳の普遍の本質の知を「問 答 法」^{ダイアレクティケー}によって定義のかたちで獲得しようとした。そのばあい、正しい知への準備としておのれの無知についての知〔自覚〕をおのれにも人にも要求した。かくして、彼は、以後の倫理、認識論、論理学、形而上学など、ひろい分野に思想的に影響するとともに、人格的にも世界の賢人の1人として讃えられている (小松撰郎編『哲学小事典』法律文化社、1955年、156頁)。

日本の著名なルポライター、立花 隆はいう。

特定のイデオロギーを持たない私が用いる批判の方法は、もっぱらロジックス (論理) とセマンティクス (意味論) である。つまり、相手のいってることが支離滅裂ではないのか、相手のいってることが、具体的な現実としては何を意味しているのか、ことばづらでは矛盾がなくとも、現実置きかえてみると矛盾が生じてこないか、という点についていくということだ。これは、ソクラテスとその時代のあらゆるイ

デオロギーを論破するのに用いた手法で、別に目新しいものではない(立花 隆『日本共産党の研究〔1〕』講談社、昭和58年、〔はじめに〕5頁)。

筆者が、自著『日本経営学史』(白桃書房、昭和57年)の公表にいたるまで、とりつづけてきた〈学問の方法〉も、ソクラテスの「問答法」に類似したものであった。同書は「規範学説の研究」という副題を添えていた。すなわち、同書がねらった批判の対象は、この国の体制派的経営学説の規範的^{デオロギー}の体質にあった。

こういうことになる。——もとより、人間がつくったデオロギーに完全性は望めないから、実はこれだけのことで、あらゆるデオロギーは論破されうる。それでも論破されまいとがんばるには、論理性を放棄して宗教的信仰心をデオロギーに対してもつにいたるか、都合の悪い現実を無視して仮構の世界で論理を組み立てていくかの、ふたつにひとつ(あるいはその両方)しかない。そこまでいってしまうと、思想問題、政治問題にも宗教社会学的分析をくわえねばならないことになる(立花、前掲書、〔はじめに〕5-6頁)。

日本の規範的経営学説の担い手である学者たちは、自己の「経営理論」に①宗教的信仰心と②仮構の論理をもちこみ、唯一「我のみ正しい」とする孤高かつ独善の姿勢を堅持している。たとえば、平井泰太郎、池内信行、山本安次郎、山城 章、藻利重隆、高田 馨などはその典型的な学者である。ただし筆者は、彼らのいづく「経営の論理」が規範的であろうかなかりうが、そのことじたいについては、いっこうにかまわないと思う。そのことは、学問理念・価値観〔学問としての職業〕あるいは「職業としての学問」にかかわる問題であり、この問題そのものをあれこれいっても、彼らは自己の立場をけってかえようとはしないからである。しかしながら、彼らが「規範学説」をとるための、批判されねばならないのは、つぎのような学問的理性を保持していないからである。

デオロギーとそれに対する批判との望ましい発展形態は、両者の間にディアレクティケー(対話)が成立して、そのデオロギーがディアレクティケー(弁証法)的にレベル・アップしていくことである(立花、前掲書、〔はじめに〕6頁)。

「対話」=「弁証法」の、そのような批判のやりとり、論争交流をとおして、おのれの学問をより高次元化させようとする精神的余裕のある経営学者は、こと「規範的経営学説」の旗手たちに関するかぎり、ほとんどみいだせないようである。彼らは、まず①自分の抱懐する経営理論を現実突きあわせようとしない、つぎにこの必然的結果だが、②自説の理念と論理に宗教的信仰心に近い盲信をもっている。

彼らは、筆者〔あるいは他者〕からの批判・分析があることをしらないわけではないのに、あるときは、黙殺したり(ある高名な学者はその旨をわざわざ私信で伝えてきた)、またあるときは、

面とむかってただ自説は正しいのだとくりかえしたりするだけで、なにゆえ「そのように反応・反発できるのか」については、筆者をふくめた第三者を納得させる弁明はなにひとつ与えてくれない。考えるに、彼ら是对話を苦手とし、弁証法からはほどとおい存在なのである。

したがって筆者が、この国の規範的経営学説にかぎらず、反体制派的経営学説もあわせて、戦時体制期の経営学史にかかわる深刻な問題を解明し、批判した著書『日本経営思想史』（マルジュ社、1983年）においては、彼らの「思想問題、政治問題にも宗教社会学的分析」〔とりあえずは倫理的批判とならざるをえなかったもの〕をほどこさねばならなくなったのである。

だいたい、他者からの批判にまともな答えようとしなない、もっと正確にいうと「答える術をもたない」経営理論や、論争を避けてとおろうとする学者に、学問をする者としての資格があろうはずがない。ある意味では、そうしたありかたは非学問的であり、反科学的である。筆者は経営学界のことしか自信をもっていえないが、真理探求を至上命題としなければならぬ学問の世界が、そのような非学問的・反科学的な人々を「権威者」にいただいているようすは、いささかならずも異常な事態だといってよい。なぜなら、対話や弁証法というものは、真理に一步でも近づこうとする者にとって、不可欠の学問的手段だからである。

いまのところ、斯学界の権威〔とみなされている〕者にむかって、「ソクラテスの問答法」を武器に学説批判をしてきた筆者を、理論的に援助してくれるような同学の士はあまりみあたらない。筆者の批判を聞いて、内心は賛意を表し(?)つつも、なお加勢にくわわるには躊躇しているのである。斯学界の権威を「攻撃」「非難」することは、後難を恐れてか、好ましくないというのが彼らのいいぶんらしい。が、学問の世界に遠慮や作法は無用である。必要最低限の学問礼儀上の規則を守れば、あとは大いにやりあえばよい。それでこそ、学問の発展が期待できると考えてみたい。もっとも理論上の論争や対決が、われわれの学界にまったくないわけではない。だが、肝心の部分に対しては、それが実行されないまま、いまにいたっている。すなわち論争や対決以前の原始的の状態にあり、まともな学問上の対話すらままならないのであるから、事態は重症である。

筆者の日本経営学説批判に対してかえされている〈反発〉は、「それではおまえの学説はなんであるか」、「これがなくて他説を批判するのはけしからぬ」という次元のものであった。筆者は斯学会において新進の部類に属し、これから先学の理論に学びながら自説を構築し、展開していこうと意図している。最近になって「自説」といえる見解をようやく公表できたところである。こうした者をつかまえて、自分がちょっとばかり「批判」をうけたからといって、相手の存在をのっけから無視したり、性急に否認しようとしたりする精神状態は問題である。

筆者の究明に真正面よりまじめに答えてくれた、斯学界では〈偉大〉と評価が定まっているある学者は、筆者への反論のなかで筆者を「盗っ人」よばわりし、罵詈雑言をあびせてく

れた。その人は、筆者との論争において、ともかく自説の絶対的な正しさを復唱するばかりで、筆者の批判にはまともに答えていなかった。それゆえ、そのような反発のしかたは、やたら当人の品位を落とすはめになっていた。一言でいって、むやみに感情的だったのである。

またある学者は、筆者の究明に「もう寄せる年波には勝てませんので、反論はいたしません(→「できません」ということか?)」と、私信中で切々と訴えながら、その後公刊された自分のための「古稀記念論文集」には、自説の「創造的見解」性を解説する論稿を、みずからも寄稿していた。これを読んで、筆者はびっくり仰天した。二枚舌だとか、「うそも方便」だとかのたぐいではない。「公私混同」ならぬ「公私」の巧妙(?)な使いわけによる欺瞞ではないかと感じた。本当に深刻な事態は、もし実現できればの話だが、その学者が「私信・書簡」などを〈全集本：著作集〉におさめて公刊されるほどの人物になったとき、必ずや発生するにちがいない。

またある学者は、筆者もふくめた他者からの数えきれないくらいの批判には直接的にいつさい答えず、ひたすら「自説は規範論ではない」と一方的に断言する。他者の批判に具体的に反論することなど、はじめから考えていないのである。その後も營々と自説＝規範学説：単純ユートピアの前進に努力しているようである。まるで「賽の河原の石積み」である。だが本人は大理論グランド・セオリーが着々完成しつつあるかのように観念している。自説への宗教的信仰心もここまできわまればさぞ本望だろう。生きながら極楽往生の気分であろうと推察する。

——ともかく筆者は、「ソクラテスの問答法」を使いながら『日本経営学史—規範学説の研究一』(1982年)にいたる学史的 연구를すすめてきたつもりである。それにつづく研究として、戦時体制期〔第2次大戦・大東亜戦争・太平洋戦争〕における日本経営学史を、敗戦後におけるその展開と比較しながら、思想史的に分析し、批判をくわえてきた(『日本経営思想史』1983年参照)。単なる「学史」的研究よりも、「思想史」的研究のほうが、この国の思想界ではうけがよいようで、いくつか、マスコミ取材をうけたり、論評をもらったりした。筆者の所属する学界でもたしかな反響があった。

筆者の『日本経営思想史』が採用した学問方法は、〔A〕「ソクラテスの問答法」〔先学に学びながら批判をしていく方法〕と、これにかさねられていた、〔B〕「思想史の方法」(これはのちに本稿がくわしく説明するもの)であった。〔A〕「ソクラテスの問答法」を徹底的に応用していく道程において、戦時↔戦後の学史的 연구를推進することになり、そこで必然的に逢着した地平が〔B〕「思想史の方法」であった。『日本経営思想史』において、その〔B〕「思想史の方法」が使われていることは、事後的に把握するにとどまっていた。この点をさらに説明し、「思想史の方法」とはなにかを検討しようとするのが本稿のねらいである。

問題は、〔B〕「思想史の方法」はあくまで一般「思想史の方法」にすぎないので、これを「経

営学史の方法」(〔A〕「ソクラテスの問答法」を利用したもの)にむすびつける視座が必要と思われる。そういうことで本稿は副題に「経営学史と思想史」と付している。要は、「経営学史の方法」と「思想史の方法」の交差点に、いかなる「経営思想史の方法」が形成されうるかを考えてみたいのである。

II 日本経営学史の研究状況

日本の経営学は、その歴史をふりかえると、一部の独自の学派形成をのぞき、まったく没主体的な理論展開を経てきている。日本経営学史を論じることは、すなわちこの国における欧米経営学の受容史を論じることになる。みかたをかえていえば、日本経営学史をよく観察していくと、それが、いつのまにか欧米経営学史をあれこれとりあげることになっていた。その結果、日本経営学史をとらえる枠組は、筆者のばあい、「戦前史」は〈ドイツ経営経済学との関連性〉、「戦後史」は〈アメリカ経営管理論との関連性〉という論述形式をとるほかなかった(拙稿「経営学の歴史—日本経営学史を中心に—」〔共著『基礎経営学』中央経済社、昭和57年、第2章〕)。

この国における経営学史の研究状況は、正直いって、欧米経営学史の研究は「掃いて捨てる」ほどあるが、自分のいる国に関する経営学史の研究は、現在のところ、その数〔単行本にかぎる〕はわずか片手の指でまにあうくらいである。現在まで、日本経営学史に関する著作は、以下のものが与えられているだけである。

- ①古林喜楽編著『日本経営学史 第1巻・第2巻』千倉書房、昭和52年〔第1巻は、日本評論社、昭和46年刊〕。
- ②山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』東洋経済新報社、昭和52年。
- ③斐 富吉『日本経営学史—規範学説の研究—』白桃書房、昭和57年。
- ④同『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』マルジュ社、1983年。
- ⑤同『経営理論史—日本個別資本論史研究—』中央経済社、昭和59年。

そのほか、⑥篠原三郎・片岡信之『批判的経営学』(同文館、昭和47年)、⑦角谷登志雄編『マルクス主義経営学論争』(有斐閣、昭和52年)があるが、この二著は、前者はマルクス会計学史もふくみ、後者はマルクス主義経営学論争史であって、必ずしも日本経営学史そのものに関する網羅的な〈体系史〉にはなっていない。それにしても、60年に近い歴史を有し、また約1,800名の会員を擁する日本経営学会関係の当該業績とは思えないほど少ない。

この国の経営学においては、欧米経営学説〔史〕を考察することじたいが、歴史的に形成された確固たる学問上の体質にまでなっている。しかし、そのわりには、自国経営学史の論究は弱体であり、またそれにそなえる方法的立脚点もいまだ用意されていない。

「学史」という名称をつけていなければ、「学史」的研究を志向していないとはいえない。が、ともかくはっきりしたかたちで「学史的・研究」をめざした著書が少ないことは事実である。単なる学説研究か、それとも「学史」的研究かが区分しにくいのである。直截に言えば、そもそも「学史研究」とはなにか、この分野はいかに究明されるべきかなどに関する問題意識が稀薄なのである。

欧や米の学史的・研究はさておき、「経営学史」という論題をつけたこの国はじめての著書は、坂本藤良『経営学史』（ダイヤモンド社、昭和34年）である。

坂本は自分の経営学研究をふりかえり、こういつていた。「もし、あのころ〔昭和34年から10年ほどまえ〕手ごろな経営学史を読んで、経営学の全貌をつかんでいけば、あまり回り道をしなくてすんだことであろう」（同書、まえがき、1頁。カギカッコ内補足は筆者）。

現在では、前掲のように、日本経営学史関係の文献がなん冊か公刊されている。けれども、基本的には坂本のいうような状況がつづいている。坂本のその発言からすでに四半世紀が経過している。

坂本『経営学史』は、本文348頁のうちわけをみるに、第1編「アメリカ経営学史」に142頁、第2編「欧州経営学史」に102頁〔これはドイツ経営学史に76頁、英・仏・伊経営学史に24頁〕、そして第3編「日本経営学史」に69頁が、それぞれわりあてられている。なお、のこりの頁は「付録」部分である。——欧米経営学史と日本経営学史は、頁数の比率にしてみると、約3.5対1である。このように特異(?)な自国経営学史の量的→質的位置づけをする国は、少なくとも欧米諸国にはみられない現象だと思ふ。

同じ昭和34年に公刊されている、古川栄一・高宮 晋編『現代の経営学説』（有斐閣、昭和34年）は、全8篇のうちの一つとして古川栄一稿「日本の経営学説」を収録している。またもうひとつ岩尾裕純稿「マルクス主義経営学派」は、日本の学説〔批判経営学〕に関するものである。簡単にいうと、両稿あわせた同書全体に対する比重は4分の1である。

欧米経営学を論じることが「日本経営学」であるといえればそれまでのことだが、それにしてもおかしい事態である。

そうした研究状態は、比較的最近の著書をもみても変化がないようである。三戸 公らの『経営学史』（世界書院、昭和40年）の内容編成は、ドイツ経営学史、アメリカ経営学史、日本経営学史、ソヴェト経営学史となっている。そこで「日本経営学史」〔主に個別資本論史〕は、全体に対して10分の1の叙述量でしかない。そのほか、『経営学説』と名のつく著書をもみても、同様なていさいいになっている（たとえば、山本安次郎編著『経営学説』ダイヤモンド社、昭和45年、鈴木英壽編著『経営学説』同文館、昭和51年などをみよ）。

日本経営学は、欧米経営学を論じることによって成立している。欧米経営学の成立・発展の事情にくらべて、この国の経営学の成立・発展には特殊な背景がある。前者は「現実に対す

る理論」として生成してきたのにくらべて、後者は「学問・研究のためだけの理論」として求められてきたのである。こうした出生上の不幸は、今日まで連綿とつづいている。

最近公刊されはじめた経営学全集に、中村常次郎編『現代経営学全 6 巻』（春秋社、1983 年 2 月配本開始）がある。筆者は、同全集の第 1 巻『現代の経営原論』（1983 年 2 月）が発売され、そのなかに折りこまれていた同全集の宣伝パンフレットをみてひとつの疑問をもった。それは、第 6 巻『現代の経営思想』（未公刊）の目次内容に関する疑問である。同書は、全 VI 章からなり、そのうちわけは、アメリカ経営思想が I～IV、のこりの V と VI がイギリス経営思想とドイツ経営思想である。実際に同書が公刊されてから、あらためて論評したいが、最大の疑問は、どんなものであれ、「日本には経営思想がないのか」という点に関して生じてくる。学界にせよ、実際界にせよ、過去から現在まで、この国に「経営思想」はなかったなどとはいえない。もちろん『現代の経営思想』が日本の経営思想をとりあげていないから、この国には経営思想が存在しないなどと短絡することは許されない。だが、理論の立場でそれを研究の対象にしないのは、どのようなわけがあるかはおいて、ずいぶんといぶかしく思うのである。筆者は『日本経営思想史』という著者を公表しているのだから、ひとかたならずそのような疑念をい

ところで、日本において、一定の問題視角をたずさえ「学史研究」をおこなっている著書がないわけではない。たとえば、池内信行『経営経済学史』（理想社、昭和 24 年）がある。ただし同書は「日本経営学史」に関する研究ではなく、ドイツ経営学史に関する研究である。同書は「学史研究」の方法問題に関して意識的な議論をおこなっている。

——池内『経営経済学史』は、存在論的究明を志す。学問はこれに固有の理論的操作をもつと同時に、その地盤に制約されるので、この基礎をたしかめる緒口をみいださねばならない（同書、13-14 頁）。すなわち、問題を歴史的にして社会的な存在連関に即してとらえなおさねばならない（21 頁）。池内説は、発生論的＝存在論的な経営学である。

さて、池内は『経営経済学史』の主要内容を、F. シェーンブルークの学派分類にならい、ドイツ経営学史を検討している。同書第 2 篇「現代の経営経済学」は、第 1 章「実証学派（1）—理論的経営経済学—」〔ワイヤーマンとシェーニッツ、ゾエルハイム、リーガー〕、第 2 章「実証学派（2）—技術論的経営経済学—」〔ホフマン、ジーバー、シュマーレンバッハ〕、第 3 章「規範学派」〔シェーア、ニククリッシュ、シェーンブルーク〕という内容である。これは、シェーンブルーク『経営経済学』（Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, 1933 [Betriebswirtschaftslehre, Methoden und Hauptströmungen, 1954]. 古林喜楽監修訳、有斐閣、昭和 45 年）と順序はちがうが〔シェーンブルークは、規範的学派→技術論学派→理論学派というように逆に叙述している〕、まったく同一基準による編成内容である。

池内にあっては、経営〔経済〕学史的研究は自説：「存在論的経営学」確立のための手段的契機となる。その意味で、それは学説研究じたいのための学史研究になっている。

また池内の方法を、ドイツ経営経済学史の研究から借りて、アメリカ経営管理学史の研究に裏がえすかたちで再利用しているのが、雲嶋良雄『経営管理学の生成』(同文館、昭和39年〔改訂版、昭和41年〕)である。同書は「未来志向的な態度」を基本方針とする(同書、〔初版〕9頁)。この方法的見地は、実は池内説に依拠したものである。ありていにいって、それは池内の立場と同一：模倣である。ただ、その見地をアメリカ経営管理学史に応用しただけのことなのである。

雲嶋『経営管理学の生成』の初版の主要目次は、その要点のみに着目してみれば、①「技術論から目的論へ」、②「目的論の展開(I)」、③「目的論の展開(II)」、④「実践論的経営学への道」というように表現できる。あくまで形式的な比較考量だが、これは池内の著書の章のたてかたと類似している。雲嶋は池内の垂流^{エビゴネン}である。垂流の垂流たるゆえんは、先達の方法を批判的に使いこなせず、鵜のみにする点にある(拙著『日本の経営学』河西、昭和52年、第3章II「山本・雲嶋両教授の論争」参照)。

雲嶋は、山本安次郎との論争を経るなかで、「学問研究における年輪の差をしみじみと感ぜざるをえなかった」(『経営管理学の生成』改訂版、363頁)と弱音を吐いている。そのことは、ばあいによっては、論敵に「かぶとを脱いだ」と観察されるほかない事態を意味する。が、その後も雲嶋は「ペンを折る」わけでも、「隠遁する〔職を辞する〕」わけでもなくすごしてきている。今年〔1984年〕で彼は、はや61歳になる。はたして〈年輪の差〉はちぢまったか。彼は、20年前に公刊し、山本〔ら〕との論争を巻きおこした主著『経営管理学の生成』(昭和39年)を、いまも版をかさねている。〈年輪の差〉うんぬんにかかわる問題点は、まだ解決されていない。それは、どうやら棚上げされた〔店晒しにされた?〕らしい。

ここで、数少ない「日本経営学史」研究書を簡単に紹介しておきたい。

古林喜楽編著『日本経営学史 第1巻・第2巻』(〔昭和46年〕昭和52年)は、日本の著名な学説に関する個別的な研究を、共著の形式で上梓したものである。同書は、「日本経営学史」に関したはじめての、まとまった著書であるという点で評価される。だが、共著であるため全体における研究視点の統一性はない。

同書がとりあげている学者は、つぎのとおりである。

「第1巻」——上田貞次郎、増地庸治郎、平井泰太郎、馬場敬治、中西寅雄、北川宗蔵、佐々木吉郎、池内信行、大木秀男。

「第2巻」——村本福松、古林喜楽、馬場克三、山本安次郎、古川栄一、山城章、藻利重隆。

山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』(昭和52年)は、「経営学会史」「経営学部史」

「経営学説史」という三層構造において叙述している。同書は〈系譜学的方法〉を採っており、山本自身の立場を頂点におく一種の独善的裁断をおこなっている。

裴 富吉『日本経営学史—規範学説の研究—』（昭和57年）がとりあげたのは、体制派的経営学者11名であった。それらの姓名は、上田貞次郎、増地庸治郎、村本福松、平井泰太郎、池内信行、山本安次郎、山城 章、藻利重隆、栗田真造、高田 馨、占部都美である。

同『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』（1983年）は、高宮 晋、馬場克三、野瀬新蔵、村本福松、南 岩男、藻利重隆、山本安次郎、中村常次郎、池内信行、平井泰太郎、北川宗蔵、古林喜楽、佐々木吉郎、大木秀男、酒井正三郎、岡村正人、小高泰雄、黒澤 清、山城章、藤林敬三、野田信夫、計21名をとりあげている。

同『経営理論史—日本個別資本論史研究—』（昭和59年）は、中西寅雄、中村常次郎、馬場克三、三戸 公などを対象としている。

——いずれにせよ、日本経営学史研究は初歩的な段階にある。とりあえず意識され用意されねばならないことは、〈文献学的方法〉における充実であろう。これをふまえたうえで、本格的な学史研究が展開されていくものと予想される。

なお、明治期より戦前昭和期〔昭和20年まで〕の経営学関係文献目録が、片岡信之によって作成されている（龍谷大学『経済経営論集』第20巻第1号・昭和55年6月～第23巻第2号・昭和58年9月に、全10稿にわけて作成されている。これらは、近く文眞堂より単行本として刊行予定だそうである）。

III 経営学史の方法と課題

いまのところ、経営学史の方法や課題、またその意義や対象について意図的に考察をくわえた文献はきわめてかぎられている。日本のばあい、池内信行、牛尾真造、雲嶋良雄、三戸公らの著書と、田中照純、海道ノブチカの論稿に「学史的的研究」の視座に関する論究がみられる程度である。

経営学の分野にくらべると、経済学の分野では、以前より「学史的的研究」のありかたについて、かなりさかんに議論がおこなわれている。基本的な思考方式は、経済学史であろうが経営学史であろうが、たいしたちがいはないと考えてよい。それゆえ、まず経済学史の方法や課題はどのように把握されているかを検討してみたい。

(1) 相澤秀一

経済学史は、直接的には現実具体の歴史社会をその研究対象とするものではなく、経済生活に即してとらえた歴史社会の生理・解剖学である、経済学の生成発展の歴史的世界を研究対象にとりあげる。すなわち、そうした経済学の歴史の流れをひとつの世界として、それに批判的解説の目をむけることをその使命とする。したがって経済学史は、その研究過程において、当然に歴史的事実をもかえりみなければならないが、さしあたり、実在に対する認識

内容あるいは意識内容をその研究対象にする(相澤秀一「経済学史の方法」, 大阪市立大学『経済学雑誌』第42巻第4・5号, 昭和35年4・5月合併, 3頁)。

経済学史は経済学の歴史である。歴史の過程に成立展開された経済学を, 系譜的に発展の順序に(必ずしも歴史的順序ではない)とりあげ批判解説を試みるとき, いわゆる部門経済学としての経済学史が成立する(5頁)。経済学史は歴史学である。それは, 経済事実に関する科学的意識の生成発展の歴史である(9頁)。学史的な研究は現在の実践につながるものでなければならない(13頁)。

(2) 杉原四郎

経済学史は, 経済学にとって一種の迂回生産といえる。しかし, まわり道は経済学者にとって, けって無用の閑事業ではない。経済学史の研究は, 経済の現実を分析するための理論的武器・用具の生成, 発展を, 経済思想と経済学説とのからみあいや, それらをにやう人物や学派の交流と推移のなかであとづけていくのである。それゆえ, その対象領域にはせまい意味での経済理論の枠をこえるものが当然はいってくる。この点に経済学史の研究のむつかしさがあつた, また学史研究の種々のタイプがあつてくる理由もある(杉原四郎『素描経済学史』同文館, 昭和55年, 10頁)。

(3) 時永 淑

経済学史の研究は, 過去の諸学説を対象とするが, 実は, それによって現在の経済学をいっそう正しく理解し, さらにそれが今後, 科学として発展すべき方向をも明らかにするものでなければならない(時永淑『経済学史〔改訂増補版〕』法政大学出版社, 1971年, 1頁)。

学史の研究をそのほかの歴史にかかわる種々な研究分野から区別するメルクマールが, 基本的には, それを理論史として——さらに基本的には原理論の生成発展史として——考察する点にある。→歴史過程のうちに経済理論が確立されてきたこと。理論史的側面が歴史的な基礎過程に対してもつ関係を考えなおさねばならない(6頁)。

(4) 見野貞夫

経済学史には, ①論理的-歴史的な方法と②理論的-歴史的な方法がある。

①論理的-歴史的な方法。——資本の歴史的進行のあらわれるままの形態規定の論理的整序である。一定の学説の歴史的根拠とむすびつけて, その発展過程との照応をはかりながら, その出現と生成の運動順序を問題とする。理論把握の歴史的根拠が, 個別的・特殊的理由をすべて止揚する一般的な論理的形式の枠内にある。学史の歴史的必然性を単に論理的に問う。

②理論的-歴史的な方法。——資本の歴史的素材のうちの因果決定関係にそう理論的ろ化を抽出したものである。そもそも, なにゆえに一定の学説が運動せざるをえないかの内的構造→運動因をつきとめて, ①の問題をふくめて, ひとつの所論の生成発展を, その運動因を媒介にしてとらえるものである。論理的形式の枠そのものの可変性を問うような問題設定で

ある。積極的にその運動の姿態の軌道のうえで、どんな学説がその時代に有効であり、また批判的であったかという判定のみならず、学説の生成、発展、死滅の必然性を明らかにし、その軌道が延長される未来期に、そもそもどんな学説が必要であるかを一般的に予告しうるような問題をとりあげる。一口でいえば、理論生成の一断面たる歴史地盤との対応と、この断面をむすびつける運動そのものの把握、整序と批判、そして過去の単なる追思惟にくわえて将来への主体的な理論創造、これらに集約される（見野貞夫『経済学の歴史と方法』同文館、昭和40年、52-53頁）。

(5) 杉本栄一

経済学史のみつつの型。—— ①学派別・国別に、ほぼ年代順にならべる文献史的な研究〔第1の型〕。このような経済学史は、諸々の経済学説をとりあげる基準が明確でなく、もっともよいばあいにも、経済学史的な史料集成および史料批判の域を脱しない。悪くすると、経済学説に関する話の泉式な知識の寄せあつめに終わってしまうばあいも多い。したがって、いずれにしても、それが一個の統一的な科学としての経済学史たりえないことは、いうまでもない。

②著者が唯一正しい経済理論と考える理論の立場に立ち、過去の経済学史は、この唯一の真理にむかって自己展開してきたものとみる研究〔第2の型〕。→合理的な観念史の成立。この種の経済学史は、諸学説がひとつの統一ある体系にまとめあげられ、特殊問題史としては非のうちどころはない。が、全体としての経済学の歴史としては、とかく不完全なものとなる危険が多い。というのは、このばあいに統一の基準としてとられる経済理論が、とかく一面的になりがちであって、そのようなばあいには、経済学史の豊富に多様な面は忘れられ、歴史が人為的にむりに割りきられてしまうことになるからである。したがって、そのような「経済学史」は、ひとつの経済理論の内面的な構造をしめすことはできても、本当の意味における〈歴史としての経済学史〉とはなりえない。

この型の経済学史は、本質的に非歴史的である。またそれは、ある唯一完全な経済理論を基準として、過去の諸学説を整理しようとするものであるが、そのばあい、そもそもそのような基準としてとられる経済理論が、なにゆえに唯一の真理であるか問うてみると、そこにはとかく、形而上学的な独断がひそんでいるばあいが多い。

③経済の理論と歴史とはたがいに有機的に関連している、という根本的な考えかたから、それぞれの経済学説を、それが生いたった社会の全体としての歴史状況に照応させて理解する、という型の経済学史の研究〔第3の型〕。これは②の方法を克服するものと考えられる。ここでは、経済史的研究の成果と、①の経済学史的な研究の最良のものとの成果との、有機的な関係を確定しなければならない。

本来の意味における経済学史は、歴史を単なる過去の事実のあつまりとしてみるのではな

く、歴史を動かしている原動力に関連させながら、経済社会の歴史的に具体的な発展形態を確定し、経済社会のそれぞれの発展段階に現われた代表的な諸学説が、この発展段階によっていかに規定されており、また経済社会がひとつの段階から他の段階に発展するにつれ、その歴史的な事情を解明し、そうすることによって、一般に経済理論の生成、発展、崩壊の理法を与えうるものでなければならない。

いわば、本来の意味における経済学史としては、①の研究〔第1の型〕を準備段階とし、②の研究〔第2の型〕と③の研究〔第3の型〕を正しい意味において総合することが要求されるといってよい(杉本栄一『近代経済学史』岩波書店、1953年、1-12頁)。

(6) 高木暢哉

経済学史は、歴史に現われた理論の個別性のうえに立たねばならない。個別性こそが歴史的に現実的であることとなりたつ基礎である(高木暢哉編著『経済学史の方法と問題』ミネルヴァ書房、1978年、7頁)。

もっともひろい意味において、経済学史を構成するものは、経済学説史と経済思想史とを合わせたものである。経済学説史は、経済についての理論(theory)または学説(doctrine)の歴史である。経済思想史は、経済においての理念(idea)または思想(thought)にかかわるものである(15頁)。

経済学史の研究は、経済学的思考活動の一部面であり、とくに歴史的思考であるというその特質をつうじて、それ自身歴史的に発展してやまない経済学的思考の、自己形成の歴史的過程に参加するという今日的意義をもつ(21頁)。

高木は、杉本栄一の経済学史の方法に関する研究の「みつつの型」に言及する。①「第1の型」については、これを単なる予備的作業とみるのはあたらない(28頁)。②「第2の型」については、これを独断、非歴史的とすることはできない(31頁)。もちろん、この型では非歴史性や形而上学的独断が生じやすい(35頁)。③「第3の型」については、杉本のいう「正しい意味において」とか「総合する」とかが、なにをさすか明らかでない(49頁)。

「第3の型」は、(i)社会経済史的な研究を必要とする(51頁)。また(ii)思想史的考察を必要とする(53頁)。すなわちそれは、a)経済史、b)思想と政策、c)経済理論の3者の有機的関連を重要視した、いわば三位一体的方法とでもいうべきものとなる。そのさい、a)とb)に力点がおかれることは否定できない(54頁)。

学史的研究という思考の行動がよびだされるのは、過去から現在を経て未来につうじるものとして、思考し、構想しようと試みるときである(58頁)。

要は高木は、経済学史の方法に関する「みつつの型」(杉本栄一の見解)はすべて必要であり、相互関連性があることを強調する。

(7) 内田義彦

経済学史の研究は、経済そのものを学ぶための有効な迂回手段として働かなければならない。経済学史を学ぶことによって、どれだけ経済に対する目がこえてくるか、それが勝負どころである（内田義彦『経済学史講義』未来社、1961年、〔はじめに〕13頁）。

「歴史的アプローチ」と「理論的アプローチ」。——「歴史的アプローチ」は、(i)時論的アプローチ、(ii)市民社会発展史論的アプローチ、(iii)思想史的アプローチをふくむ。「理論的アプローチ」とは、資本主義社会体制の科学的認識がどう深められてきたかを問うものである。つまり、当時の歴史のコンテキストのなかで、当時の歴史に内在すると同時に、現在の地点から超然的に批判し、理論の発展の流れに位置づけるふたつの目〔歴史的アプローチ〕と〔理論的アプローチ〕が必要である。

学史は理論を理解するための手段（だけ）ではないが、同時に過去の歴史をしる手段（だけ）でもない。資本主義そのものを理論的に分析するための迂路である（〔はじめに〕17-20頁）。

(8) 白杉庄一郎

経済学史の課題。——経済学史は科学的体系をもった経済思想の歴史である。経済思想とは、経済学よりもひろい概念であって、経済学を生みだす母胎とはなるが、それだけにまだ厳密な科学的体系性をもたない経済生活についての省察である。経済思想が経済学となるためには、それが特定のしかたで体系づけられて、独立した知識の体系とならねばならない。すなわち、経済学史は、人間生活のうち経済生活とよばれるべき部分をなりたたせると考えられる根本原理が発見され、この原理の展開というかたちにおいて、経済に関する思想もしくは知識が体系づけられたものでなければならない（白杉庄一郎『経済学史概説』ミネルヴァ書房、昭和31年、1-2頁）。

過去の経済学の歴史的意義の理解は、それが当時の科学的技術をもって、いかなる問題にとりくみ、いかなる解決を与えたか、いいかえると、それが時代的にいかなる役割をはたしたかに関するものでなければならない。このことが同時に、現在のわれわれにとっていかなる意義をもつかが問われうることになる。総じて、歴史とは過去についての知識である。ところが、過去があるのは現在があるからであって、過去の事物についての知識がなりたつのは現在においてである（4頁）。歴史的認識が成立するためには、必ず一定の選択作用が前提されねばならない。その基準・原理は、究極のところ現在の実践的関心に帰着せざるをえない（5頁）。

経済学史の課題は、つぎの点にある。——経済学の地盤であり対象であった社会は動いていくにもかかわらず、そのうえにそれを対象として成立した経済学は、そのままのかたちでこのこされている。そこで、それらの経済学を正しく理解し、評価するためには、それがいかなる地盤に生いたち、なにを目的としていたかを明らかにすることが必要である（8頁）。

歴史は、かわってかわらないものかわっていく過程だとも考えられる（12頁）。

経済学史の方法。——ひとつの経済学体系の成立の根拠を明らかにするためには、その環境においてその体系を創造した個人が、いかにして経済学を研究するにいたったか、彼の経済学研究の意図は奈辺にあったかといった事情を明らかにしてかからねばならない。そして、それによって、彼が歴史的、社会的に規定されながら、しかもいかにそれに働きかけようとしたか、したがって彼の体系は歴史的にいかなる意味をもったかが明らかにされる。経済学史の研究に経済学者の生涯や伝記の研究が必要なゆえんである(14-15頁)。

過去の経済学が現在に生かされるためには、それは他面で殺されるところがなければならない。否定をとおしての肯定である。いいかえれば、現在の意義の究明においては、単に与えられたものを与えられたものとして理解していくのではなく、どこまでも批判的でなければならない(16頁)。

—— 経済学史の方法は理解と批判に要約できる(17頁)。またその方法には、①文献学的経済学史〔ジード、リスト〕、②系譜学的経済学史〔シュムペーター〕、③マルクスの学史的研究所がある。このうち②は、経済学の歴史のなかから、自己の経済学の系譜を論証しようとするものである。そこでは、いっさいの学説は自己の学説にあわせ裁断され、過去の学説がそれじたいとしてもっていた意義は無視されてしまうものである(18-19頁)。

以上、経済学史の方法と課題に関する解説を8名に聞いてみた。それらを集約すると、つぎのようになる。

①経済学史の研究は、a)学史研究とb)思想史研究からなる。a)は理論史、学説史であり、b)は理念史、思想史である。

②それは、経済学の研究にとって、一種の迂回生産・まわり道としての性格を有する。

③要は、経済学史は、経済の事実、現実、生活に関する科学的・体系的な意識や知識の生成、発展、衰退の歴史である。したがって、学説が生れた背景・地盤との関連を考察する必要がある。それは、原理論の生成・発展史である。またそれは、過去と現在の歴史的関連において、現在の実践的関心、すなわち今日的意義→未来への展望を問うものである。

④経済学史の研究の「みつつの型」。——(i)文献学的学史、(ii)系譜学的学史、(iii)総合的学史。これらのなかでは、(iii)が究極的な学史の研究方法であるが、(i)(ii)(iii)の各方法は相互に有機的な関連にある。

また経済学史の方法は、(iii)総合的学史〔これは、a)経済史(社会経済的基盤の解明)、b)思想と政策(経済理念・哲学の解明)、c)経済理論(経済的思考の解明)の3者の有機的関連からなる方法である〕を形成するために、「歴史的なアプローチ」と「理論的アプローチ」というふたつの目のかねそなえねばならない〔→複眼的観点〕。

なにかんづく、経済学史の方法は理解と批判にある。

つぎに、経営学史の方法と課題を説明している、経営学者の「学史的方法」に関する論及を聞こう。

(1) 池内信行

経営経済学史を経営経済学建設のためのいわば補助手段として構想する(池内信行『経営経済学史』理想社、昭和24年、[序]1頁)。経営経済学史は、のこされた学説を個別化的にあとづけて、それぞれの歴史的個性を究明する研究である(5頁)。経営経済学と経営経済学史は、両者の内面的連関を生る発展に即してたしかめて、それぞれに正しい意味と地位を与えねばならない(6頁)。

経営経済学史は、のこされた学説を年代別にあとづけ、類型的に把握するだけでは不十分であって、新しい発足のために学説を吟味しなければならない。学説探求の方法は、学説形成の立場にむすびつかねばならない(11頁)。またそれは、歴史をあとづけるくわだてとして、つねに過去をふくみ未来を志向する現在の立場に立たねばならない(23頁)。

(2) 牛尾真造

経営学史の対象。——独占ブルジョアジーが、現実の利潤闘争をつうじて客観的な経営の諸事実や諸関係、つまりは物質的な経営諸現象に対していただく思惟の構成を、成立、発展、衰滅のプロセスにおいて把握すること、いうなれば現代経営学の発展法則を模写することである(牛尾真造『経営学説史』日本評論新社、昭和31年、6頁)。

経営学史の方法。——ただひとつの科学的な経営学史は、過去と未来をその必然の姿においてとらえ、現代の悲惨を理知と情熱と良心をもってうけとめようとする唯一の世界観、弁証法的批判の方法によってしか与えられない(13頁)。

経営学史の任務。——現代経営学の歴史性と階級性、その生成と墮落の社会的基盤を分析し、そこに流れる経営学発展の合法性を歴史的運動の総体において理解する(17頁)。この意味において、経営学史は、なによりもまず現代経営学批判の基準たる「経営学のイデオロギー性」を確立し、その成立、発展の根基にひそむ歴史的=政治的秘密を暴露することをその課題とする(26頁)。

経営学と経営学史。——経営学史は、現代経営学のいわば歴史的形態における反復であった。それは、けっして経営学の「付録」ではなく、またそれへの「追加」や「補説」でもなく、まさにひとつの歴史的復元の形態である(28頁)。歴史的に先行するあらゆる経営学に対して、積極的な評価と批判のメスをくわえる(29頁)。経営学史は、経営学批判としての経営学の歴史的要素でありながら、いちおうそれとは別個の体系を保っている(31頁)。経営学史それじたいは、「イデオロギー的な上部構造」に関するひとつの社会科学である(36頁)。

結局、経営学史とは、帝国主義の成立と爛熟とその頹廢に並行する独占ブルジョアジーの企業認識体系を、その継起的な展開の断面において批判的に反復し、復元するものである。

したがって、それは、没落期ブルジョア・イデオロギーの自己検証そのものの系譜であり、いわば繁栄の絶頂から崩壊の深淵に沈湎していく独占企業がうたいあげる「転落の詩集」である(37頁)。

(3) 雲嶋良雄

未来志向的な態度。——過去の学説ないし学派をかえりみることをつうじ、経営学の現状を明らかにし、もって企業の実践理論の解明という課題をはたすにふさわしい理論体系を確立するために、すすむべき正しい方向を明らかにする。それは、経営学史研究を経営学の理論的確立のための手段として理解する立場である(雲嶋良雄『経営管理の生成(改訂版)』同文館、昭和41年、11頁)。

現在の時点に立って過去をかえりみるとともに、こうした努力をつうじ、将来における経営学の進路をみきわめるといふ、いわば未来志向的な態度が要請されざるをえない(13頁)。

この雲嶋の見解は、前述の池内信行のものと同様である。雲嶋「未来志向的な態度」とは、池内のいう「つねに過去をふくみ未来を志向する現在の立場」→「現在の総合的理論」「存在論的究明」に酷似している。

経営学史の方法。——①文献史的方法、②問題史的方法、③方法史的方法(16-26頁)。

(4) 三戸 公

経営学という学問の歴史は、まさに経営学それじたいである(三戸 公・他5名著『経営学史』世界書院、昭和40年、2頁)。

経営学史研究の方法。——①個々の学説・理論への知見、②学説・理論とその現実基盤との相互関連性、③学説・理論じたいの自己発展、展開(3-4頁)。

(5) 田中照純

経営学史研究の意義。——経営学史はそれ自身が究極的な到達物ではなく、つねに経営学への過程の途上に位置し、そのうちに内包される。経営学にとっても、はじめからそれじたいとしては存在しえず、つねにそれを樹立する過程において経営学史の研究を前提としなければならない。経営学史からはなれて絶対的に独立しては存在しえないのである(田中照純「経営学史研究の意義・対象・方法」『立命館経営学』第18巻第2号、昭和54年7月、22頁)。

対象。経営学史の究極的な研究対象は、経営学の全体的な発展史のうちに貫徹する経営学説の歴史的運動法則である(23-24頁)。

方法。(i)「総合的把握の方法」。→経営学の歴史的発展法則は、単に現実の社会経済的背景からだけでなく、上部構造の相対的独自性、すなわち上部構造での相互作用や、経営学それじたいの内部矛盾による自己発展性などを考慮した、いわば総合的なとらえかた(研究方法)によって、はじめて全面的、科学的に明らかにされる(29頁)。

(ii)「主体の要因」。→a)主体の階級性、b)学説を生み出す個人の〈生いたち〉、c)主体の

〈知識水準〉(31頁)。

(6) 海道ノブチカ

経営学史の研究手法。——①「文献史的研究方法」、②「認識発達史的研究方法」、③「歴史的アプローチと理論的アプローチを統一した研究方法」(海道ノブチカ「経営学史の方法」、桃山学院大学『経済経営論集』第24巻第3号、昭和58年1月より。以下同じ)。

そのうち③は、(i)社会経済的基盤との関係、(ii)理論の相対的独自性に注目すること〔→a)理論の現実・実際への作用や役割、b)理論じたいの自己運動、c)隣接諸科学との密接な関連(経済学、哲学・科学論、隣接諸科学など)〕、(iii)歴史的アプローチと理論的アプローチのあいだに密接な相互作用、相互浸透の関係をおく。問題は、この(iii)両アプローチの統一のしかた、結節点にある。

③-(iii)のなかで「歴史的アプローチ」には、a)時論的アプローチ、b)市民社会発展史論的アプローチ、c)思想史的アプローチがある。これらに、資本主義社会体制の科学的認識がどのように深化したかを究明する、同じ③-(iii)の「理論的アプローチ」をくわえる必要がある。——つまり、当時の歴史のコンテキストのなかで、当時の歴史に内在すると同時に、現在の地点から超然的に批判し、理論の発展の流れに位置づけるふたつの目〔「歴史的アプローチ」と「理論的アプローチ」〕が必要である。

また学史は、理論を理解するための手段(だけ)ではないが、同時に過去の歴史をしる手段(だけ)でもない。資本主義そのものを理論的に分析するための手段である。

③-(iii)の「歴史的アプローチ」は、イ)社会経済的基盤〔とくに企業経営における経済的事実〕との関連で把握する、ロ)イ)は独占資本主義の発展段階と関連づけて位置づけられる、ハ)論者の視点・立場・理念(→階級的立場)、科学論・哲学の解明をおこなわねばならない。

この海道の見解は、経済学者たちの学史に関する説明に、三戸と田中の経営学史に関する説明をとりまぜて立論されている。

以上、経営学者による学史研究の方法と課題に関する説明である。

それらを、経済学者の学史研究に関する説明と比較してすぐわかることは、両者において基本的な思考方式が同根であることをてこに、経営学者が経済学史の研究方法をそのまま利用している点である。なかでも「経済学史の研究手法：〈みつつの型〉」→(i)文献学的学史、(ii)系譜学的学史、(iii)総合的学史(あるいはマルクスの学史)というものとはほぼ同じ「経営学史の研究手法：〈みつつの型〉」をあげていたのが、雲嶋良雄、三戸公、海道ノブチカであった。学史研究の迂回的・手段的性格も、なんんかによっていられていた。

筆者は、経営学史の方法と課題に関する説明としては、海道のものが最新であり、これまでの学史研究の方法じたい〔とくに経済学史のそれ〕を、もっとも総合的にとらえたものと

みる。田中照純のものは、経営学史の研究方法に関して、独自によく考えぬかれた構想であると思う。

ただ問題なのは、経済学者が経済学史の内容は「経済学(説)史」と「経済思想史」からなるといっていたが、経営学者のほうではその点に注目する見解がないことである。いうまでもなく、経済学の分野では「経済思想史」という範疇に属する研究業績がかなりある。これに対して、経営学の分野では、方法的意識をたずさえた「経営思想史」的な文献があるかといえば、残念ながら非常に少ない(筆者『日本経営思想史』マルジュ社、1983年は、いまのところそのうちの一文献であろう。ただし「理念」を付した業績はいくつかみかけるが、方法面ではなお問題ぶくみである)。

前述のなかで、海道ノブチカ[もとは主に内田義彦の見解]は、学史的研究の方法→〈「歴史的アプローチ」と「理論的アプローチ」を統一した研究方法〉に関して、そのうちの「歴史的アプローチ」におけるひとつに《思想史的アプローチ》をかかげていた。

はたして、この《思想史的アプローチ》は、経営学史の研究方法において、「ふたつの目」[→「歴史的アプローチ」と「理論的アプローチ」]の片目におけるひとつの部分領域的アプローチにすぎないものであろうか。このことは、田中のぼあい、学史の方法の中身にあげている「主体の要因」(の諸問題)に関連する論点である。

筆者は、経営学史の研究は、大きくわけて、a)学史研究とb)思想史研究〔a)は理論史・学説史、b)は理念史・思想史〕をもってなりたつものとする。経営思想史は、経営学史の研究法のなかになんか位置させるとき、すなわち「歴史的アプローチ」[および「理論的アプローチ」]における地位をみると、それは経営学史の1部分領域(1部門)たる意義しかえられない。しかしながら、経営思想史の研究対象[およびその対象]は、それじたい、経営学史の研究対象[およびその対象]とあい拮抗する立場にある。両学は表裏一体、唇齒輔車の間柄にある。両学の立場を逆転させれば、経営思想史の1部分領域として経営学史が位置づけられることになる。すなわち、経営思想史にとって経営学史は不可欠の前提領域となり、経営学史にとって経営思想史は基本的な研究領域になる。このことを次節で説明しよう。

IV 経営思想史の方法と課題

本節の議論をわかりやすくするため、その前提となる図解〔図1〕をしめしておきたい。

経済学史の方法に関する説明によれば、学史研究は思想史研究を当然にふくみ、これを不可分の有機的構成部分にするとされている。というのは、学史研究は経済〔経営〕の現実や生活に関する科学的・体系的な意識や知識の生成、発展、衰退の歴史を問題とするものゆえ、その根底に経済〔経営〕の現実や生活を理論分析の展望におさめておかねばならないからである。

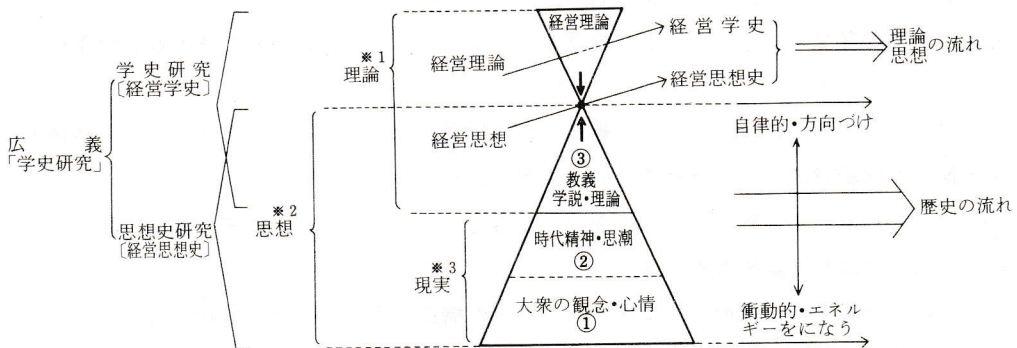


図1. 経営学史と経営思想史の関連

上掲の図1で説明する。ふつう経営学史の研究対象は、※1「理論」において〈経営理論〉を主側面としながら、〈経営思想〉の問題を前提にする。そのばあい、経営の実現や生活に関係する「思想」を総体的に問題とするものではなく、〈経営理論〉の解明に必要な範囲内でとりあげる。図解でいえば、上の部分、つまり頂点を下にむけ、底辺を逆に上にした「逆三角形」の部分「学史」研究の理論対象であり、下の部分、つまりピラミッド型の三角形に関しては、ひとまず最上層〔3分の1〕にある頂上部分〔小三角形〕しかその視野にはいらない。

それに対して、経営思想史は、※2「思想」において下の三角形〔ピラミッド〕全体を、つまり理論と思想の接点(交差する個所=頂点)をふくめたその全体をとりあげるのである。※3「現実」は、現実・生活そのものとして経営思想史の研究対象となる。それは経営学史の研究でもとりあげられるものだが、あくまで前提的・条件的要因であるから、理論を媒介に間接的に論及の対象になるだけである。経営思想史こそが、※3「現実」を「思想」問題の次元にのせて直接的に論じることになる。

くりかえせば、経営学史研究は、広義の学史研究として、〔1〕学史研究〔狭義の経営学史としておくもの〕と〔2〕思想史研究をふくむ。〔1〕学史研究〔狭義〕は経営学史と経営思想史(の一部分領域)からなり、〔2〕思想史研究は経営事実史〔経営発達史〕を基底にふまえて、またそのさい経営学史の研究を不可欠の前提領域にしつつ究明をおこなう。〔1〕と〔2〕は〈経営思想〉の問題点を共通の足場にして、相互のつながりを確実に有するのである。

これまで、筆者が「経営思想史的アプローチ」と称して説明してきたものは、つぎのとおりである。

思想史の方法。——思想の内部構造はひとつの三角形を仮定する(前掲図1の下半分の三角形を想定する)。

①底辺にあるものは、生活と未分離の、まだ思想化されていないムードのようなもの、いわば下意識の領域である。そこから昇華したバラバラの、相互に矛盾しあう観念の累積がそのうえにのっかっている。

②さらにそのうえには、いくらか整序された思考のカテゴリー、たとえば時代の精神とか世界像とか階級意識とかよばれるものが位置を占める。

③それからもっと上昇して頂点の部分になると、ここにはじめて本来の思想、思想の純粹結晶である学説や理論や教義が現われる。

思想の内部構造の三角形は、全体として、その構造の下にいくほど衝動に近づき、上にいくほど自律的な精神に近づく。機能としては、エネルギーをに成るのは下の部分〔①・②〕、方向づけを決定するのは上の部分〔③〕である。このような三角形は個人単位でも集団単位でも相似形で存在し、大小無数の三角形の複合が社会を形成している。そしてたえず相互にぶつかり、また内部でも更新作用が働いていると考えられる。

ふつうに「思想史」とよばれているものは、この思想の三角形の頂点③を、時間の順序にむすびあわせたものであることが多い。それを内面からたどれば精神史あるいは学説史になるし、外側からながめれば思潮史になる。だがここでは、私たちは完成された体系だけでなしに、形成途上の、いわば前述①や②もみのがさないようにしたい。それから思想を自己完結的なものとしてではなしに、それが社会において機能した結果に着目して、そこからさかのぼって思想を考えていきたい。したがって当然、思想なり意識なりを、生活の土台から切りはなさずに、たえず還元操作をほどこしながら思想をあつかいたい。ある思想のエネルギーがある方向づけを与えるとき、どういう因子がどう働くかを、その生起した時点における無限の可能性の複合のなかでとらえたい。そうすることで環境に無限に順応する思想、行動をあとから説明する思想を、われわれの遺産目録から逐次とりのぞいていきたい(以上、『近代日本思想史講座1』筑摩書房、昭和34年、「講座をはじめに当って・講座の意図—研究の出発点」8-10頁より)。

この「思想史の方法」に関する説明は、家永三郎、小田切秀雄、久野 収、竹内 好、丸山真男の共同討論をもとにして、竹内 好がまとめたものである(同書、12頁)。その説明は、べつに家永三郎および丸山真男が「思想史学」として述べるものに近い。ここでは家永の見解を聞こう。

思想史学の方法と対象。——思想史学の対象は思想であり、思想をまず思想として理解することが先決問題である。思想を歴史的関連のもとに理解することが必要である。そのひとつは、思想と思想とのあいだに存する歴史的連関の認識、すなわち思想じたいの発展の認識であり、もうひとつは思想の他の歴史現象とのあいだに存する歴史的連関の把握、すなわち思想発展の歴史的環境からの考察である。

思想は、a)狭義の思想—文化の自覚的、意識的な面→思惟の反省を経て哲学にまで厳密化されるものと、b)広義の思想—〔b)-(i) ある時代の国民意識・社会意識などというもの、あるいは〔b)-(ii)一般の人々が直観的にいだいている意識、漠然とした気分や傾向、世間通俗の常識といったようなもの、とが区別される。これらは、狭義の思想を中核とし、広義の思想を周辺部とする二重〔三重〕の同心円〔「a」〕↔〔b)-(i)〕↔〔b)-(ii)〕という形態において研究領域を構成する（家永三郎『日本思想史に於ける否定の論理の発達』新泉社、昭和48年〈初版44年〉〔武田清子稿「解説—日本思想史の方法」^{アプロキ} 343-345頁。カギカッコ内補足は筆者〕。

ここで、〈狭義の思想〉と〈広義の思想〉の関係、つまり二重〔三重〕の同心円という形態を、円錐体〔a〕「狭義の思想」が頂点、b)-(i)とb)-(ii)の「広義の思想」が底面となるもの〕に立体化し、これに断面をいければ、前掲の「思想の内部構造の三角形」が現われる。この三角形の頂点〔③あるいはa〕に相当するものが「狭義の思想」であり、その下の台形部分〔②あるいはb)-(i)、①あるいはb)-(ii)〕に相当するものが「広義の思想」である。図2参照。

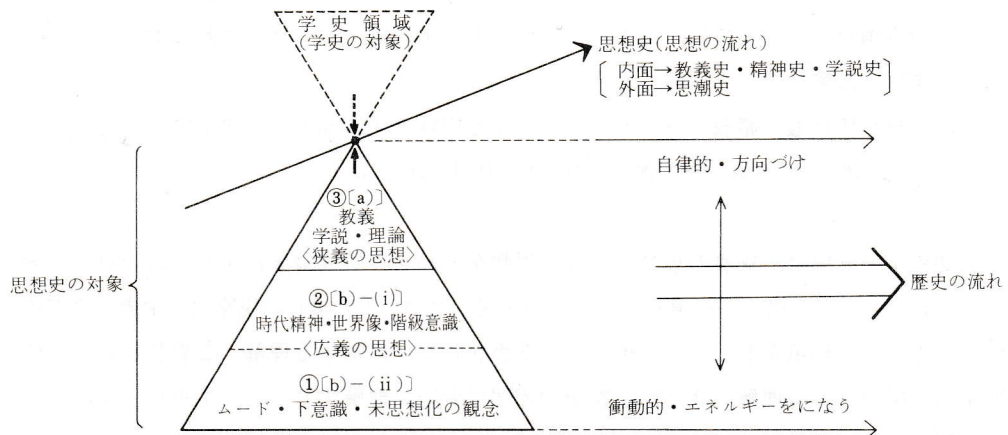


図2. 思想史の対象—思想の内部構造

家永の「思想史学」の立場にさらに聞こう。

(1)潜在する思想にあっては、通常その思想の論理が整理されたかたちをとっていない。ここでは、理論的表現をもつ思想といえども、整頓した論理を追っていないことが多いから、研究者は脈絡なき思想各要素のあいだに有機的関連を読みとり、その関係にしたがって当該思想を整理したうえで再現することが必要である。

単なる思想の形式的な論理構造や主張内容のみがたいせつなのではない。それが思想の持ち主である人間(個人あるいは集団)の精神または生活——ディルタイ等のいわゆる *Leben* にあたるもの——によって、いかなる程度に裏づけられているかが問題である(「新しい思想史の構想」『国民

の歴史』第2巻第9号、昭和23年9月、15頁)。

(2)思想を歴史的に理解するとは、歴史現象としての思想を歴史的な連関のもとにおいて理解するということである。それは、歴史的連関から切りはなされた抽象的な相においてではなく、その具体的な相において理解することにほかならない。……その思想がいかなる思想に由来し、やがていかなる思想を産みだすにいたるか、思想的系列のうちに位置づけてはじめてその歴史的地位を理解しうる(16頁)。

思想史学が思想の歴史を研究する学問であるからには、思想自身の発展を認識することが中心課題であることはもちろんとしても、思想の発展は社会的・文化的環境から遊離して自足完結的にのみおこなわれるものではない。思想を抱懐し、表現する主体が歴史的世界を組み立てる人間である以上、その人間によって産みだされる思想がその母胎をなす歴史的世界によって規定されるのは自明の理といわねばならない(17頁)。

(3)歴史的認識は、現在における実践的意志を基軸として過去を統一することによって構成されるのであり、過去の個々の現象はそれぞれが現在と無関係に相互に接続するのではなく、現在という頂点へむかっての、定まった方向をもつ半直線として統一されており、この統一からはずれて遊離することは許されない(18頁)。

結局、思想史は他の諸般の分科史を斜線とする円錐の尖端部のごとき地位にたとえることができる(「思想史学の立場」『史学雑誌』昭和24年11月、11-12頁)。

思想史学の立場は、狭義の思想と広義の思想をあわせて研究対象にする。この点で、それは〈一般学史〉の立場との相違をはっきりさせる。だが、「史学」の視座は「学史」の方法となら差のない枠組をもつ。思想史学は、①思想じたいに関する理解、②思想を人間の精神や生活と関連づける理解、③思想を歴史的連関において理解すること、④思想は現在における実践的意志を基軸に統一されること(→未来への展望をいただくこと)などを主張している。これらは、すべて「学史」研究の方法においてもいわれていた内容である。

広義の学史研究が、〔狭義の〕学史研究と思想史研究からなることは、どのような学問分野であれ、すなわちその対象がどのようなものであれ、共約していえることである。むしろ現実の理論と実際の生活のありかたが、そのような「学史」と「思想史」の共生を要請するのである。両者は「史学」の方法として共通の観点をもち、ただ研究対象の定めかたにおいてちがいを生むだけである。もちろん、対象規定の相違は方法構築に若干の異相をもたすが、このことは両学の役割分担の幅をしめすにすぎない。

したがって、経営学の分野においては、経営学史と経営思想史が協働する別個の学域として成立することになる。経営学史は〈学説と人〉を「学説から人を見る」かたちで問題を究明する。経営思想史は〈人と学説〉を「人から学説をみる」かたちで問題を究明する。経営学史

では、学説研究をとおしてそれをになった人が問題になる〔だけ〕だが、経営思想史では、人がいかなる学説をいかにになったかを問題とする。

経営学史と経営思想史が共存し、からみあう関係は、模式的にはつぎのようになろう。

「広義の経営学史」は、

「狭義の経営学史→」^{カケル}×「←経営思想史」

である、と。だから、経営学史の研究は左側の〔狭義の〕経営学史からすすむことも、右側の経営思想史からはいることもできる。この意味で両学は、単なる〔狭義の〕「経営学史」^{プラス}＋「経営思想史」という寄せあつめではなく、相互補完の融合的・相乗的關係にある。経営学史の視点から経営思想史の問題をあつかえば、両学の関係は、経営学史 \geq 経営思想史となり、逆に経営思想史が、その不可欠の前提にする経営学史の問題に直面するさいは、両学の関係は、経営学史 \leq 経営思想史となる。ひろい視野でみれば、両学は経営学史 \cong 経営思想史であり、単純化すれば経営学史＝経営思想史である。

われわれがとくに留意したいのは、家永がこう述べる点である。

——思想史学にとっていちばん重要なのは、日本人の思想的経歴である。そのとき史家は自己の信念に忠実であり、かつ、自己と異なる思想の価値をも無視しないだけの雅量をもたねばならない。歴史的認識はいかなる価値をも無視することなく、ことごとくこれを写しだすところの「あきらけきかがみ」（大鏡）でなければならない。思想史学は史家の思想を主張すべき場所ではない（「日本思想史学の課題と方法」『表現』昭和24年2月、31頁、33頁）。

この国に生きる知識人、研究者がとりあげねばならない思想史の対象は、自分が存在するところにある現実・生活そのものにかかわった問題であろう。このみかたで判断すると、日本経営学史なり日本経営思想史なりを論じながら、その「史学」〔＝「学史」と「思想史」〕の方法や課題を、自国の素材を媒介に造築しない学者のやりかたは、大きく虚空に舞いあがるものといわざるをえない。

前節Ⅲに引用参照した、「学史」方法を考案している若手研究者は、いずれもドイツ経営学専攻者であった。経営学史の専攻者としてはそれでよいのかもしれないが、経営思想史研究の立場としては、そのような〈理論と現実〉に対する姿勢はもはや通用しない。

経営学者ならば、この国の、経営学者、産業人、労働者、一般大衆たちがいだけ経営思想や、それらの思想的経歴を思想的に分析することが第一の課題となるはずである。これをおいて、どこかとおくの国のものを論じるのは〔これが不必要なことだとはけっしていえないが〕、なにか重大な問題回避のように思える。

このことはいいすぎでも考えすぎでもない。自国の経営思想問題を考究することが、この国に生きる研究者のとるべきより自然な方向性でありうるし、また同じように、自国の経営学説問題を考究することが、この国に生きる研究者のすすむべきより自然な方向性でありう

る。

経営思想史の方法。——おそらく、前掲『近代日本思想史講座1』における思想史の構想を応用したと思われる、「経営思想史」に関する見解がある(主に家永三郎と丸山真男に依拠したものであろう)。

ひとまず経営思想史とは、営利をめぐる思想史を、①大衆の観念・心情の歴史、あるいは②①を内包する時代思潮(近代資本主義)と、③営利についての教義史、などを総合する構想である(高澤貞三「経営思想史に関する一考察」[『企業管理論の基本問題』千倉書房, 昭和56年] 115頁)。この構想を図解にすれば、図3のように表現できる(拙稿「戦時経営学研究ノート—戦争と経営学者—」, 財団法人朝鮮奨学会『学術論文集』第13集, 1983年11月, 40頁, 図1に加筆修正)。経営思想史の構想については後述する。

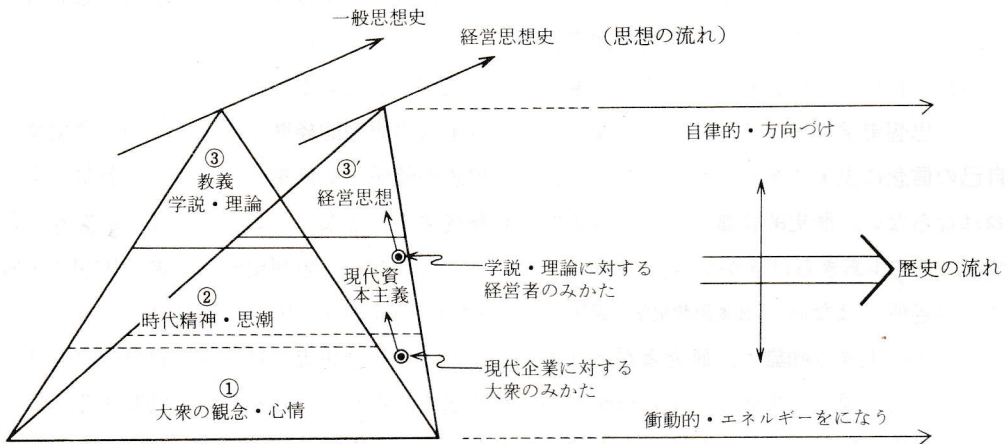


図3. 一般思想史と経営思想史

ところで、『近代日本思想史講座1』(「講座をはじめるに当って」)に関しては、関係分野の論者より批判が寄せられている。それは「経営思想史」の構想〔方法と課題〕にとって、かっこの検討材料となる。

『近代日本思想史講座1』巻頭「講座をはじめるに当って・講座の意図—研究の出発点」は、思想史の考えかたを提示している。それは、家永三郎の〈思想史学の立場〉をそのまま活かしている(生松敬三「戦後における思想史方法論の検討」『思想』第467号, 1963年5月, 172頁)。またそれは、丸山真男の〈思想史の考えかた〉もうけいれている。

丸山は、思想史の考えかたをこう説明する。①対象分類, →(i)教義史・学説史(history of doctrine), (ii)諸々の観念の歴史(history of ideas), (iii)時代精神ないし時代思潮の歴史(history of “Zeitgeist”)。②対象の観念形態の成層, →a)まずいちばん上に抽象的・体系的な理論, 学説,

教義などがあり、b)つぎに世界についてのイメージである世界観・世界像あるいは人生観、c)その下により具体的な問題に対する具体的な対応としての意見あるいは態度といったもの、d)そしていちばん下には理性的反省以前の生活感情、生活ムード、実感、さらには意識下の次元がある。こうした成層においては、目的意識性、目的設定による方向性は上から下に、思想を推進していくエネルギーは逆に下から上にむかっていく。研究者は、この成層のどのレベルで思想を問題にしているかをたえず自覚していないと、思わぬ混乱を招来することになる(生松、前掲稿、165-166頁。丸山真男稿「思想史の考え方について—類型・範囲・対象—」〔武田清子編『思想史の方法と対象』創文社、昭和36年、第1部に所収〕)。

——『近代日本思想史講座1』「講座をはじめるとき」は、竹内好が責任をもってまとめていた(同書、〔同所〕12頁)。それが全体をつうじていわんとするところは、思想学とでも称すべき学問領域を想定し、その一部門としての思想史を考えるだけでなく、思想史という側面から歴史の全体把握を試みるという主張にある(太田秀通「方法規定としての思想史」〔歴史評論〕昭和34年12月、30頁)。この方法規定としての思想史の方法的核が、未発の思想を底辺とする思想三角形(思想の内部構造)はマルクス主義でいう土台をふくみうるし、またふくんでいるという認識論上の一定の立場にすえられているのである(31頁)。

ムード段階の未発の思想をもふくめたそうした思想は、土台から上部構造にいたるまでの人間の生の営みの総体のすみずみにまでゆきわたっている。それゆえに、思想三角形の複雑な更新・衝突・交錯の複合過程が、社会関係という物質的過程全体をつつみこんではいるが、それ自身は原理的に存在と区別されたものとしての精神の領域にとどまる。すなわち、上部構造のカテゴリーにとどまる(32頁)。それは、表現だけでなく、考えかたとしても、存在と意識とをはっきり区別せずに、思想三角形の底辺に土台をふくませようとする構造論になり、なにか不安をさそう考えかたである(34頁)。

方法規定としての思想史なるものの試金石のひとつは、この方法をもって、自己自身を分析してみることである。すなわち、思想構造論自身を、その方法によって処理しきれるかどうかを、みずから点検することである。それで自己自身の解明にどれだけ役立つかを率直にみきわめることである。そして、この思想のもつ可能性の幅と、この理論が衝動からどれだけ自律的精神に近づいているかを測定することである。そして、その自己点検の目がもし思想三角形の枠内にとどまるようであれば、この方法はイリュージョンを生産する危険がある。もし、それが、自己自身の思想三角形の底辺をささえている物質的過程としての社会体制を点検しなければ、その本質をすることができない、ということのみてとるようであれば、この方法は科学的に自己を高めることができる(35頁)。

〈思想史の方法・立場〉に対するこのような危惧はもっともなことである。しかしながら、われわれは、思想の三角形(思想の内部構造)の底辺をささえる物質的過程としての社会体

制に対峙する学問→経営学の研究に従事している。それゆえ、経営思想史の研究者は、思想家たちよりもその危険を未然に防ぎやすい場所にいる。社会体制全体をささえる物質的過程に関する学問のひとつが経営学であることはいままでもない。この経営学の歴史=経営学史に経営思想史が連動的に関連していることは、すでに説明されている。

「したがって思想史研究の方法として、たんに思想三角形の枠を設定するだけでなく、思想という名の精神的生産の生産構造を理論的に明らかにする、という課題を思想史研究者に課する」(太田、前掲稿、37頁)という設題は、まさに経営思想史が解明すべき対象領域であることになる。経営思想史は、社会体制の基礎にある物質的過程の生産構造と、これに関連して独自に生じる経営思想の精神的生産の生産構造を、あわせて理論的に捕捉しうる立脚点にいるわけである。

だから、思想史の方法・課題を経営思想史の方法・課題に変換し、利用することは、思想史の立場を当然の前提としながら、しかも経営思想史の立場から、その思想史の立場がはらむ<一般的>な弱点をおぎなう作用を働かすことになる。経営思想史は、経済・経営の土台そのものを研究対象にする経営学〔および経営学史〕との関係において展開される学問である。

『前掲書』「講座をはじめに当って」がしめした、思想史研究の方法における重大な欠点を克服すること、すなわち、エネルギーの所在すべきところに目をむけて、そのところを注意ぶかく研究することは、批判の目的を達するためにもっとも効果的であると指摘されている(藤間生大「思想史研究の現況についての一つの感想」『歴史評論』昭和35年1月、32頁)。

一般思想史の研究方法来付随する、その「重大な欠点」への批判は、経営学→経営思想史の研究領域においては、逆にいちばん関心がもたれる論点となって、うけとめられているものである。このことはのちに論述しよう。

思想史としての経営学、つまり経営思想史が対面する課題は、こういうものになる。——思想が物質的過程と区別されることは、そのとおりである。しかし、そこからただちに、思想を上部構造にとどまる、と一義的に帰結してよいかどうかである。問題はこうなる。歴史一般の解明でも、生産関係に偏重して土台-上部構造のカテゴリーで精神的生産までも全面的に裁断しているのに対し、「方法規定としての思想史」は、まさに思想〔生産や実践を意識的に遂行するもの〕を方法として歴史をあつかい、それによって歴史一般の方法も仕あげるという性格をもちはしないかということである(山田宗睦「思想史の方法規定への試み(上)」『歴史評論』昭和35年2月、20頁、22頁)。

経営学的に考えよう。たとえば、経営思想〔企業生産の実践を意識的に遂行するものは、端的には資本家・経営者であり、またこの指揮下にある管理者・監督者→労働者：従業員であり、これらがつくる組織および管理体制の機能化という事象にかかわって生れてくるもの〕を方法にして歴史をあつかい、これによって歴史一般の方法をも仕あげることに貢献できる。これが経営思想史の全般的な任務

になる。経営思想を方法として歴史をあつかうことは、企業生産という経営現実のなかに存在する生産諸関係-生産諸力を軽視することを意味しない。経営思想史が、方法規定面で、物質的生産過程に直接的に目をむけないからといって、これをないがしろにするのではない。

経営学の分野では「経営思想批判」というようなタイトルを付した文献も散見されるが、その〈思想〉を、いかなる「思想学」あるいは「思想史学」の〈方法規定〉をもって解明するのか、ということに関しては意識的に議論されていない。

思想史的観点の意味。——日本〔経営〕思想史を歴史学的に研究、叙述する仕事の基本になるものは、ひとつの〔経営〕思想史的出来事の歴史的位置と社会的根拠を明らかにすること、つまりその出来事の歴史的・社会的意味をみいだすことである（石田一良稿「日本思想史と歴史学」〔日本思想史講座『別巻2 研究方法論』雄山閣、昭和53年〕88頁。カギカッコ内補足は筆者）。

社会科学のばあい、その大部分がこうむる思想的被制約性と思想の時期的・時代的制約性とをむすべば、社会科学的真理の思想的実現の時期的・時代的制約性は、当然の論理的帰結である（木本幸造「真理と思想」、大阪市立大学『経済学年報』第7集、昭和32年3月、129頁）。この思想の論理的帰結に思想史的考察の目がむけられる。

なぜなら、真理は古今東西を問わない普遍妥当性をもつが、これを包摂する思想は一回きりの個性のうえに立つすぐれて歴史的な生起の一種であり、また思想的実現は個性的なすぐれて歴史的な出来事であり（このつきつめるところの源泉を個人性にもつ）、思想の時期的個性が現実の真理をとらえてはなさないからである（木本、同稿、132頁）。ただし、真理はただちに思想ではなく、思想はつねに真理を包摂するとはかぎらない。とはいえ、両者は、混同されるべきではなく区別されるべきであるとともに、固定的に分離されるべきではなく統一されるべきである（136頁）。

思想は一定の観念統合体であるが、すべての観念〔統合体〕が思想なのではない。また思想は、ただちに真理統合体でも広義の科学でもなく、まして真理そのものと混同されるべきものではない。思想は、真理をふくむか否か、虚偽をふくむか否か、真理統合体であるか否かなどから独立して、それぞれそうであっても否であっても、思想である。さらに、真理は社会的実現を経てはじめて思想と同様に社会的に働くものとなる。これに対して、思想は観念統合体の社会的に実現されたものであり、それ自身働くものである。そうであればこそ、思想は、社会の基礎構造に制約されながら相対的独立性をもって上部構造に場を占めるのである。だが真理は、上下両構造のいずれにおいてもみずからの実現の場をみいだすのである。それゆえ「実践において人間が真理を……実証せねばならない」のである（137-138頁）。

こうしたことは、経営思想と、経営学がその対象にする経営現実に関する真理との関連においても考慮されねばならない。すなわち、過去から現在までそうであったことだが、経営

思想として語られ、思われていた観念統合体が、そのまま産業社会に出現していたからといって、それが真理を体現していたわけではない。経営思想とその歴史〔経営思想史〕を学ぶ意義はここにある。経営思想が対面している現実と、それらの真理の実現とのほさまに生じる葛藤・軋轢・交錯などを模索するなかで、経営現実にはひそむ真実をくみとらねばならない。こういう仕事にたずさわるのが経営学だとすれば、これに直接的な助力の手をさしだせるのが経営思想史の観点なのである。

実際の経営問題を想起してみよ。企業生産にかかわるもろもろの人間たちが語り、思うこと、すなわち経営思想が、ただちに真理となるのではない。彼らがくりひろげる「経営思想」を無視することなく、そこに潜在している経営の「真実」をえぐり出すこと、これが経営思想史研究のだいじな問題意識となる。現場にいる人間たちは、意識的と無意識的を問わず、真理と虚偽も織りまぜて語り、思うのである。これは、企業生産の現場に生きる人々がいただく経営思想の真理－観念の統合体である。経営思想史の視座は、そこにひそむ真理と虚偽を混同せず区別し、分離せず統一し、その社会的実現の様相を解明しなければならない。

したがって、歴史上の諸人物に徹底的に内在することによって、彼らを徹底的に克服することである。そのために、歴史は単なる社会経済史、あるいは対象の歴史ではなく、思想史すなわち主体の歴史でなければならない(水田 洋『近代人の形成』東京大学出版会、1954年、416頁)。思想史研究においては、その対象に対する十分な理解、評価、批判が要請される。それは、思想史的課題にかかわる思想と真理のせめぎあいをうまく整理し、さばくために必要である。

学史研究は真理そのものをめぐる学説・理論の研究であった。これにくらべて、思想史研究は〈真理と思想〉の深い谷間における真理と虚偽の社会的実現のようすをさぐる。学史研究が思想史研究の基本的前提となるゆえんは、ここでもしめされているのである。

思想史の方法(1) ——奈良本辰也——

思想史の対象はより具体的であり、より広範な領域をもっている。思想史においては、具体的な人間思惟と社会との相互規定が把握されるのである。思想史は、まず具体的には社会的な人間が、その歴史的・社会的実践をつうじて把握したその現実の思想的表現を対象とする。つまり、人間の歴史的・社会的な実践のしかたがその思想の内容を決定的に規定していることが、思想史の問題解明において肝要となる。

思想史は、特定の個人がその社会の思想的表現をもっともよく体現しており、またそれだけでなく、彼がその思想をもって、さらに大きくその社会の現実に働きかけている〔主体性〕ばあいを、その関心の中核にすえるのである。すなわち、それは、個人が自己の歴史的・社会的な実践をつうじて、社会と密接不可分の関係をむすんでいる状態に注目することである。

そこで、具体的・歴史的な社会とは、(i)政治経済的な面〔現実の世界〕と、(ii)一般的ない

デオロギーの面〔観念的な精神的な世界〕とのふたつが考えられる。思想史は、特定の思想家のこのふたつの世界との交渉のしかたにおいて生れるが、それがとくに厳密な体系をもつためには、社会経済的構造〔現実の世界〕との連関が十分に正しく把握されねばならない。だが対象が、あるいは世界がそのように物質的であるということは、なんらその思想家の創造性を否定するものではない。このことは、物質的な世界と創造的な主体的な個人との問題の解決に関する問題である(奈良本辰也「思想史の方法について」『日本史研究』第4号、昭和22年、48-51頁)。

——筆者が『日本経営思想史』において考察したことは、戦時期における経営学者たちの「理論および思想」的営為が「無色透明な純粋な実践ではなくて政治的な経済的な色彩の濃厚な実践であること」であった(奈良本、同稿、52頁)。そのかぎりで彼らの学問は、真理をたつとぶべき理論からはほどとおかつたし、また虚偽の思想を散布していたことになる。このことは、経営<思想史>的^{アプローチ}接近の適用によって、その学問が「現実の世界」からはなれ、はるかかなたの「観念的な精神的な世界」に飛揚していった事実において暴露されている。

問題は、なにゆえこの国では、そのような学問の世界における出来事が、ながいあいだ思想史的な分析の対象にされず、放置されてきたかという点にある。経営思想史的接近という問題領域が欠落していたといえればそれまでのことだが、ことはそんなに単純ではない。かつて、学問の世界の出来事が、歴史的・社会的実践として「現実の世界」に働きかける理論的営為ないし主体的創造性の発揮にはならず、それらとは関係のうすい単なる「観念的な精神的な世界」の出来事になっていたのである。

思想史の方法(2) ——城塚 登——

一般に社会的現実と思想とのあいだには、社会的現実に対する自由な人間の態度決定が介在しているとすれば、思想も社会的現実のほうから一方的に規定することはできない。そうした方法は、いわゆる公式主義におちいり、思想をゆがめ、殺してしまう。この危険を排除するためには、社会的現実と思想とを直結させるのではなく、その中間に人間という媒介項を設定する必要がある。その人間という媒介項を中間に設定するならば(《社会的現実↔人間↔思想》)、社会と思想との動的連関は、どのように解することができるか。

一定時期の一定社会の一定基本集団に属しつつ生活する人たちは、種々の個人差をふくみながらも、基本的には共通する物質的および思想的条件によって、そのありかたを規制される。それゆえ彼らは、自己および社会的現実への出あいかた、態度決定、行動様式、思考様式において基本的共通性をしめす。すなわち、彼らは無自覚のうちに不明瞭ながらも、ひとつの共通のエトス、共通の人間像をつくりだしていく。そのばあい、個人の個性にもとづく自由な態度決定によってもたらされる各種の「ズレ」が現われるが、そうした「ズレ」をふくみつつも、漠然としたふんいきとして共通のものが姿を現わす。

この漠然とした共通のものを、個性的な才能にもとづき各特殊領域において形象化するの
が思想家にほかならない(城塚 登『近代社会思想史』東京大学出版会, 1960年, 6-7頁)。

筆者が戦時中の経営学説・理論を思想史論的に分析してわかったことは、当時の経済社会
情勢が要求していた経営思想が、経営思想家にむけられた当然の要求とみなされ、それが、
おおよそ共通性をしめすような態度決定、行動・思考の様式を生みだしていたことである。
もちろん、各個人は、若干の「ズレ」〔これは類型化してみることに、たとえば戦争への「協力型」か「非
協力型」かのちがいを〕を現わしながらも、なお漠然としたふんいきをただよわせて、そうした共
通する姿を現わしていた。

当時の要求とは、国家主義的・全体主義的・皇国思想的な軍国・侵略路線であったし、経
営思想家がそれにしめした態度決定の型は、その大部分が「協力型」であった。当時の圧倒
的な言論・思想抑圧の状況下において、個人の個性・個人差にもとづく自由な態度決定に、
いろいろな〈類型〉が生じていた事実〔→「非協力型」もごく少数ながら存在していたこと〕もふく
めて、そういっておかねばならない。

われわれの学問：経営学にとって問題なのは、そうした経営思想史分析の対象になった戦
時経営学説・思想が、その後〔敗戦後〕の展開にとりむすぶための、なんらかのたしかな理
論的および人間の変換を、まったくおこなっていないことである。それは、今日まで断続的
に生きのびている。このことは、経営思想史論的批判をとおさないまま、それが今日の学説・
理論にもなるという錯誤を許すことを意味する。

こういうことである。——「才能豊かな思想家によって産出された思想は、その根底にひと
びとの漠然と抱いている人間像を秘めているから、ひとびとの心を捉え、彼らの人間像を自
覚にもたらし、彼らを一定方向へと導き、その結果、社会的に顕著な成果を実現する。社会
に対する思想のいわゆる『反作用』は、このような過程において典型的な姿を示すのである」
(城塚, 同書, 7頁)。

筆者はそういう事態が、あの戦争中、経営学者と実際界のあいだで、実際に生起していた
かどうかを問いたい。真実は「否」であった。しかし現象的には、経営学者の開陳していた
思想は、イデオロギー的局面においては大いに幅をきかせていた。

事実に即してみれば、経済社会に対する経営思想のいわゆる「反作用」は、これに対する
実際界からの〔逆方向の〕「反々作用」のまえに、もろくもくずれさったのである。当時、人々
の心をとらえ、一定の自覚をもたらしたかのように映った経営思想が現実社会に差しむけた
「反作用」は、経済社会を一定方向へ導きはしたが、結局、全体的にはたいした成果を実現
していたとはいえない。当時の経営思想は虚偽のイデオロギーでしかなかった。現実の世界
に通用しない、また「反作用」すら容易に与ええなかった経営思想を昂揚していた学者の社
会的な責任倫理が、その後、思想史論的に問われたという話は聞かない。

日本が戦争に敗けたことは、彼らに二重の意味で重い学的責任を課したはずである。それは、ひとつに戦時期に虚偽のイデオロギーをふりまいていたという点に関する責任、ふたつに、そのために、それが敗戦を迎えて完全に裏ざられたという現実の結果に関する責任である。

つまるところ、一定時期の一定社会の典型的人間像は、社会と思想との相互規定作用の活動場面であり、その成果なのだといえる。それゆえまた、この典型的人間像を把握できれば、諸思想の歴史的展開を社会との動的連関において把握するという社会思想史の課題がはたされることになる(城塚、前掲書、7頁)。

この国の戦時経営思想史に関するかぎり、そのような課題は少しもはたされていない。それでも、わずかだが、筆者がおこなったように、たしかに戦時中の経営思想家の典型的人間像は描ける。しかし、経済社会と経営思想の相互規定作用やその活動成果は、いままでほとんど問題にされてこなかった。したがって、経営思想史の課題が期待するようなかたちにおいて、「諸思想の歴史的展開を社会との動的連関において把握する」ことは、なお今後の課題である。

思想史の方法(3) ——色川大吉——

一定の頂点的な思想が、一定の底底的な意識を、つねに正しく反映できるという関係は、歴史に普遍のありかたではない。「思想」を形成させた基本要因としての「意識」(より客観的な表現としての「精神」)の根源からの把握が、とくに日本のようなばあいには不可欠である。

〔色川大吉のいう〕精神史とは、「思想」が一定の形象として形成されてくるその特殊な歴史的過程——「意識」「精神」の運動過程に大きな研究の比重をおく、〈広義の思想史〉といえる。

人は、つねに正当性を思想的に確信してはじめて激しく行動する。彼らがどんな苦難にもめげず、状況の悪化にも屈せず、一貫して行動を継続できるエネルギーは、まさに思想のもつ本来的な機能なのである。思想史研究は、この思想の原点ともいわれるべきものを解明するところに、その重要な意義をみいだす。

色川の思想史研究は、語られ、思惟され、表象された像からではなく、また人間の意識から独立した物質的な基礎過程からでもなく、まず「現実に活動している人間たちから出発」するのである。ついで、その「現実的な生活過程から」、彼らの行動の内的動機に遡及しようとする。このばあい、一見、個人の内的面的・心理的追及にのみ偏っているようにみえようが、実はそうではなく、現実の生活過程、その具体的なトータルな人間行動のなかに集約されている経済的・政治的・社会的諸条件と行動主体との結節点を解明しようとしている。そのことによって、われわれがより深くその人間の真意にせまりうると考える。

すなわち、それを思考回路に要約すれば、①現実に活動している歴史的個人の主体から出

発して、②社会的・歴史的結節点をとおり、③再びその思想主体の内部に帰りつく、というコースである。

それでは、なぜ行動への内的契機を分析することが、思想史研究のうえで基本的なことになるのか。それは日常の経験によっても十分に教えらる。生活者である人間は生活の知恵にみちびかれて、人を判断するとき、そのうわべのことばや行動によってはけっしておこなわない。彼らは無意識にこう信じているものだ。

「なにを語ったか、なにをしたかによってではなく、いかに語ったか、いかにしたかによって真実を判断せよ」。

言語や行動は偽装することができて、「いかに」のなかに現われるその動機は偽われない。人がなにかをなそうとするとき、その動機が“ α ”で意識されていなくても、その“ α ”にみちびかれて、人は一定の社会的・歴史的状況下に、その志向と条件にふさわしい行動の一定のかたちをとるであろう。したがって、分析家は、「いかに」というある行動のかたち(たとえばA)が、どのような社会的・歴史的状況(たとえばS)においてとられたものであるかの函数関係を考察する。

——この段落における色川の見解は、つぎのように表現できる。

$$A = f(\alpha, S) \quad \text{〔「行動のかたち」は「^{イコール}動機」 \times 「^{カナル}状況」の函数関係にある〕}$$

つまり、内在的にも客観的にも、彼らを駆りたてた真の動機の研究、それこそが歴史家の仕事である。なぜならば、人はほとんど自分に関するかぎり、その真の動機をしていないからである。

色川はいう。私は大学在籍中に敗戦にあい、日本史学のむなしさを骨身にしみて感じた。生きのこってきた私たちは、ほとんど虚無に近い感情で、この傷だらけの、むざんな、ひからびた学問をとりあげ、自分を托する事業とすることに悩みぬいた(色川大吉『明治精神史』黄河書房、昭和39年、397-403頁)。

この色川の精神史→思想史的観点は、①マルクス主義的立場のとらえかたにおいて正鵠をいっている、②思想史的方法に関してより精確な視点を打ちだしている、③敗戦という事実にもむすびつけて考えている、という3点に関して、筆者の「経営思想史」研究のありかたと共鳴しうる内実がある。①の点は、思想の内部構造〔思想の三角形〕を借りて、思想史の方法と課題を構想しようとする立場と連接する。②の点は、①と密接に関連するが、さきの函数関係 $A = f(\alpha, S)$ で表現される点、すなわち「1人の思想家の思惟過程の真のかくされた動機——その背後にさらに働いている原動力の探求」(色川、同書、402頁)という学問作業を意味する。これは筆者の分析手順に似ている。③の点は、この国の知識人に欠如している論点の意識を提起している。

①の点に関していえば、この国のマルクス主義者は、一方で、自分たちが思想史研究の方法において、もっとも「総合的」な学史の見地にあると自負しているが、他方で、自分たちが「系譜的」な学史の見地〔自己を唯一最善の立場にあるとみる一面的・独善的学史観〕と同居していることを忘却している。この虚偽のイデオロギー性を超克するなにものが、①にみてとれるのである。

思想史の方法(4) ——鹿野政直——

思想史の批判。——今日の思想史が日常的な意識の解明にどれほどの光を投げかけてくれるだろうか。この問いには否定的にしか答えられない。それは、今日の思想史が、いわゆる思想家の思想を既成の図式によってしかとらえていないせいである。思想史研究者の多くは、実体から概念をつくりだすのではなく、概念をとらえたのでなければ実体を対象としないという認識方法をとるようになっていく。彼らが対象とするのは、いわば思想のひもでしかない。

これまでの思想史学の多くがとってきた認識方法〔概念から実体へというつかみかた〕は、思想史の対象を、意識の整序された体系にのみ限定してしまった。それは、第1に、代表的な思想家のみをとりあつかいがちな傾向を生みだした。第2に、その認識方法は思想に関する諸概念に、無限定的＝超歴史的な価値を与えてとりあつかう傾向を生みだすにいたった。本来は、まず内容が問題であり、ついでその内容がなにゆえかかる表現をとったかが問題なのである。こうした方法を適用することによって、理念はますます抽象的に追求される結果を生んだ。

したがって、思想史は民衆の意識の実態からおざかってしまうのであった。その結果、やや極端化していえば、歴史の各局面にあれこれの観念をさがしもとめ、その頂点をつないで思想史と称したのである。そこには、近代ヨーロッパ的な観念の次元での変化のはやさのみを求める態度があり、いわゆる近代主義的な偏向がみられた。そこにかたちづくられる思

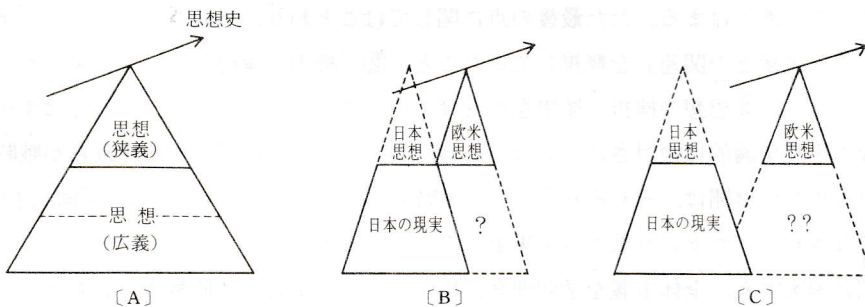


図4. 思想と現実のズレ

思想史は、われわれの実感とはほどとおいものにならざるをえなかった(鹿野政直稿「思想史の課題」[鹿野政直・他編『社会科学の理論と方法』早稲田大学出版部、昭和39年]6-7頁、10-11頁)。

日本の近代科学がヨーロッパ的な概念の次元での変化のはやさのみを求める態度と、これにくわえて、そちらの国の歴史の各局面にあれこれの観念をさがしめ、その頂点をつないで思想史と称した態度は、この国の学問をして、自分の足下にある現実問題をよくみないものにしたのである。この事實は、思想の三角形を借りると、図4のように表現できる。

この図4で考えよう。日本の経営学の歴史をふりかえってみると、それが学説や理論として論じてきたものは、[A]のような日本の経営思想(広義)に内在した、つまりこの国の思想を生んだ現実生活に根をはやした経営思想(狭義)ではなかった。それは、[B]や[C]のように、日本の思想の現実生活とはまったく無関係か、あるいは多少の^{おうべい}関係はあるものの大きくズレこんだ「欧米の経営思想(狭義)」をとりあげていた。このばあい、外国の経営思想の頂点をむすびあわせて、なんとそれを日本の経営学の中身として論じていた。これでは、日本の経営現実とふれあう接点をもちうるわけがない。いうなれば根なし草である。このことを思えば、戦時期に発生した自国の経営思想の展開〔これははじめて経営思想(広義)を意識したものである〕を、この国の経営学が、今日までその分析の対象にしえなかったことは、あまりにも当然であった。

鹿野はいう。——しかもヨーロッパ的な近代は、日本において実現されただろうか。否である。思想の機能の把握が軽視されたことは、第1に民衆との関連を追求する視点をおおむね欠如させた。第2に権力の論理にいかにかんづいたかの視点をも欠如させた。第3に、思想の挫折の歴史によってつながれた結果、ひとつの思想からつぎの思想への転化がきわめてあいまいにしかとらえられなくなった。ある思想が起こる、しかしその思想はべつだん制度化されることなく終り、つぎの時期にはべつの主唱者によってべつの思想がとなえられる。先行する思想とあとの思想のあいだには、ぬきさしならない関係はない(鹿野、前掲稿、11-12頁)。

筆者が経営思想史的な分析の対象にした戦時期経営学説・思想の展開にあたっては、前段の3点すべてがあてはまる。ただ最後の点に関してはことわりが必要である。当時の学説・思想が、①「民衆との関連」を軽視していたこと、②「権力の論理」にいかにかんづいていたかということ、③思想の挫折の歴史をつなげていたことなどにおいて、これらはすべて、今日、なお思想史論的に検討されていないわけだが、これらに関して、それらが戦時→戦後にかかる思想の展開は、それぞれ「べつの主唱者」によってではなく、みな「同じ主唱者」によってなされていたという驚くべき事実があることである。

戦時期は国家主義、全体主義を学問理念に標榜していた学者が、敗戦後、いちやく民主主義信奉者になりかわっていた。これは同じ人物における思想の変化であった。

こうした事象をとりあげないのは、「思想史の弱さを物語るにすぎない」。そのようなもた

れかかりの精神によっては、隣接科学との交流はおこなわれえないし、また思想を政治や経済の深みからとらえるということは、それらを背景として描くことでもない。逆に、思想の歴史の面から全社会構成的な像をつくりあげることが必要である。だが、それを欠いているがゆえに、思想史はいわば思想の興亡史でしかありえなかった。そうして不幸なことに、思想史研究者たちが体制変革の熱意をもやせばもやすほど、思想の純潔性をのみ求めることとなり、それが本来、制度化へのいかなる志向であったのかは、視野のそとへ脱落したのであった（鹿野、前掲稿、13頁）。

この国の経営学者は、あの戦争の時代に、当時の全体主義は自由主義の時代にはもはや絶對もどらないと断言していた。それだけいいきった、いわば「体制変化への熱意」が〔当時の全体主義の〕「制度化」への志向であったはずだが、敗戦後は、そんなものをいともたやすく放擲していた。彼らが守りつづけたただひとつのものは、自分の脳髓にのみのこされていた「思想の純潔性」だった。もともと、制度化への志向を熱っぽく語っていたようにみえたのだが、本当はそれと無関係な思想でしかなかった。いいかえれば、思想家としては失格の思想(?)しかもっていなかったことが明らかになった。問題は、なんととっても、論理構造は瓜ふたつの思想(?)が、昔も今も同じにかつぎだされていることにある。思想史的考察にとってはかっこうの対象がそこに登場している。

思想史の方向。——いわゆる思想家とは、意識の趨勢のひとつの結集点であり、人格をかけた主体である。つまり彼は、個人的な意識の動きを原理にさかのぼって追求し、抽象化して、そこにつくりあげられる相対的にひろい外延性をもつ価値の体系＝思想を把握できる人間である。思想家はみずからがどう意識しようが、一見したところではどうみえようが、彼は、みずからが立っている秩序の現実、すなわち思想的な土壌からのがれることはできないのである。思想家は、ビジブルな思想的養分をいかなるところに求めようとも、おのれの姿に似せてそれをうけいれるのである。われわれは意識せずとも、みずからのうちに縮尺された秩序とでもいうべきもの、秩序のミニチュアをひそめもっている。思想史は、人間の内面と外面とのふれあいの局面を考察の対象とする（鹿野、前掲稿、16-17頁）。

筆者が戦時下の経営学説・思想の史的展開を考察するさい、その前提となった問題基盤は、つぎの叙述に表わされている。

思想史研究者たちは、ある意味では社会に対する告発者であり、思想史は告発の書であった。そのことによって彼らは、秩序に対決していく自己をしめすことができた（鹿野、前掲稿、18頁）。

——筆者は自著『日本経営思想史』（1983年）のまえがきの書きだしをこう記した。「本書のねらいは、今日の日本経営学界に対する告発にある。……この国の経営学者たちの戦争責任・学的倫理に対する理論的批判である」。

思想史研究者たちは、たえず秩序に対決していくとともに、自己のなかに縮尺された秩序を認識し、そこから問題をとりだしてこなければならぬ。いや、思想史研究者の問題のたてかたは、自己のうちに縮尺された秩序を認識するところからはじまるかたちでの、秩序への対決の姿勢の提示でなければならぬ。思想史は、いってみれば、正義感によってだけでなく、屈辱感によっても書かれなければならない(鹿野、前掲稿、18-19頁)。

筆者が、日本経営学界、とくにそこに生息する権威的学者を、戦争責任を追求するかたちで告発したのは、みずから「屈辱感」をうけている被圧迫民族の末裔であり、それをくれた人々の国に住んでいる人間であるからかもしれない。その「屈辱感」は骨の髄までしみこんでいる感情である。

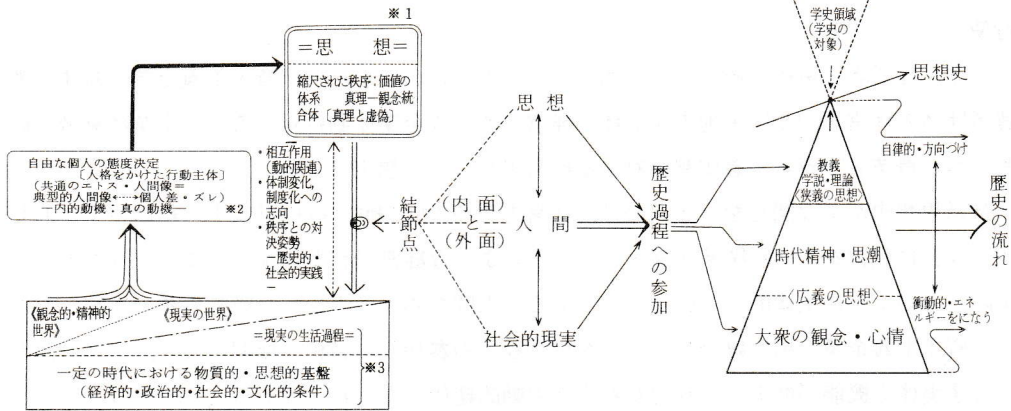
こういうことである。思想的な遺産を正当にとらえるためには、対象とする人間ないし人間たちを全体像として把握することが必要である。そうしてそれには、人間をその理念によってのみでなく、感性から把握しなければならない。そこにこそ、やがては思想史の目標たるべき本当の意味での人間変革への道がひらけるのである。こういうと、思想の幅をひろくとりすぎているといわれるかもしれない。だが本来、思想とはそのように各個人にとってぬきざしならないものであろう。それだけに思想をとらえるばあい、単に秩序意識の整序された形態のみを対象とせず、日常的な生活意識の次元からすることを主張する。それによってこそ、一見、非理性的なまた神秘的な姿勢のなかにも、変革への萌芽をさぐることができる(鹿野、前掲稿、21頁)。

思想史の客観性を保証する要件は、対象化された自己と主体とのあいだにたえず緊張関係、格闘の姿勢がつかぬかれるという「自己否定」においてこそえられるものである。

思想史の認識対象を日常的な生活意識の次元にまで拡大するとき、われわれは必然的に行動を対象とせざるをえない。その行動を対象としてはじめて、思想史は、人々に対して、だれもが歴史に参加することができるというだけでなく、だれもが歴史に参加せざるをえない存在だという実感を身につけさせる科学となるだろう(22頁)。民衆は、思想のうえでも生産者であり起発者であった(24頁)。

理念と感性、秩序意識と生活意識、「対象化された自己」と主体、こういったものにおいて緊張関係、格闘の姿勢がつかぬかれることは、思想家が自分の思想と行動をとおして歴史に参加する存在であることを教える。——主流に対する反対のためには、理論的勇氣というよりもむしろ道徳的勇氣ともよぶべきものを必要とする(中村常次郎『ドイツ経営経済学』東京大学出版会、1982年、459頁)。

このような思想史の見解は、『近代日本思想史講座1』「講座をはじめに当って」が提起している〈思想の内部構造：思想の三角形〉の発想の妥当性を支持するものである。



注) 左側部分に関しては、色川大吉のいうように、※1をA[「行動のかたち」]、※2を α [「動機」]、※3をS[「状況」とすれば、既出の $A=f(\alpha, S)$ という函数関係に表現できる。

図5. 思想と人間と社会的現実 — 思想の歴史の面から全社会構成像をつくりあげること —

ここまでの論述を図解に表わしてみよう。図5参照。

この図5によって思想ならびに思想史研究の任務を考えてみたい。同図は、あくまで一般思想ならびに一般思想史に関する図解である。したがって、経営思想ならびに経営思想史に読みかえるには、思想=経営思想、人間=経営者や労働者、社会的現実=経営[の社会的]現実などとおきかえればよい。

図5の左側部分3分の1が、これまでの論述に関する図解である。その部分のうち、さらにその下の部分3分の1→横長の長方形が経営の「現実の生活過程」(現実の生産過程)であり、ここに資本主義企業の物質的・思想的基盤がある。そこから左上におかれている「自由な個人の態度決定」においては、利潤追求を根本的理念とする経営者のエトス・人間像や、そしてこれに対峙している労働者のエトス・人間像が「人格をかけた行動主体」として位置する。彼らは、それぞれ独自の〈思想〉: 価値の体系・秩序のミニチュアをもち、これが「行動主体」の「態度決定」に決定的な作用を与える。

たとえば経営者の思想、これは^{ビジネス・イデオロギー}経営理念というものによく表現されるが、それは、自陣営側の利害にそって、資本主義体制の基盤をより堅固なものにするための「制度化への志向」を打ちだすであろう。また経営者側に対峙する労働組合組織は、ふつう反体制勢力となって「秩序との対決姿勢」を維持しようとするであろう。両者は、それぞれ「縮尺された秩序」:

「価値の体系」を経営思想としてもち、これをもって、資本主義体制のありかたに影響力を行使しようとする。

いま、経営者と労組の経営思想を例にとって考えた。さらには、資本主義企業に対する消費者団体の経営思想や国・地方自治体の経営思想、大企業体制に対する中小企業経営者の経営思想、農業者の資本主義体制に対する経営思想なども想定できる。

経営思想史が主な関心をそそぐのは、経営思想↔人間〔動機〕↔経営現実の結節点をとおして、経営に利害をもち、関連する人びとがどのような経営思想を抱懐し、またそれをもって実際、どのように主体的に行動したかにある。人間たちのそのような経営思想の展開いかんが、資本主義企業の間を媒介とした「歴史過程への参加」の諸相の展開となり、これらがおりなす実体と機能が歴史の流れを左右する力動的総体となるわけである。

人間がどのような思想をいだき、これをたずさえて社会的現実にとどのように働きかけたか、そのさい、思想はどのような特徴を表わしていたか、またそれが社会的現実とどのような関係にあったかを示ることがだいじな点である。

参考まで、図6に、図5の左側部3分の1を簡略化した図解をしめしておく。

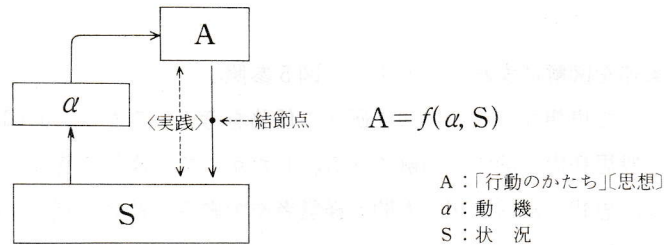


図6. 思想と人間と現実 一略解図一

——未完〔つづく〕——

(べえぶぎる 経営学原理専攻)